

タクマ 統合報告書 2024

タクマ 統合報告書 2024



■印刷



有害廃液を出さない「水なし印刷」で印刷しています。



環境に配慮したインキを使用しています。

■用紙



「適切に管理された森林からの木材(認証材)」を原料とした、FSC® 認証紙を使用しています。



本書で使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。

株式会社 タクマ

株式会社 タクマ



50年を造る、 100年を創る。

1938年に自分たちの技術で社会に貢献する精神のもと、ボイラを製造する会社からスタートしたタクマ。環境への負担が少ないごみ処理施設やバイオマス発電所、地域の拠り所にもなるクリーンセンターなど、50年以上必要とされるものを造り、お客様や地域の日々を支えています。

これからの私たちに求められていること。それは、50年を造る技術やサービスを発展させ、環境・エネルギーのリーディングカンパニーとして、従来の枠にとらわれず、気候変動への対応や循環経済など、100年先を見据えたサステナブルな社会を創っていくこと。

50年を造る、そして、100年を創る。

これはタクマの企業価値であり、私たちのミッションです。創業時から変わらない想いを胸に、未来に向けて必要とされるものを生み出し、お客様や社会に必要とされる企業であり続けます。

At a Glance

2024年3月期 業績

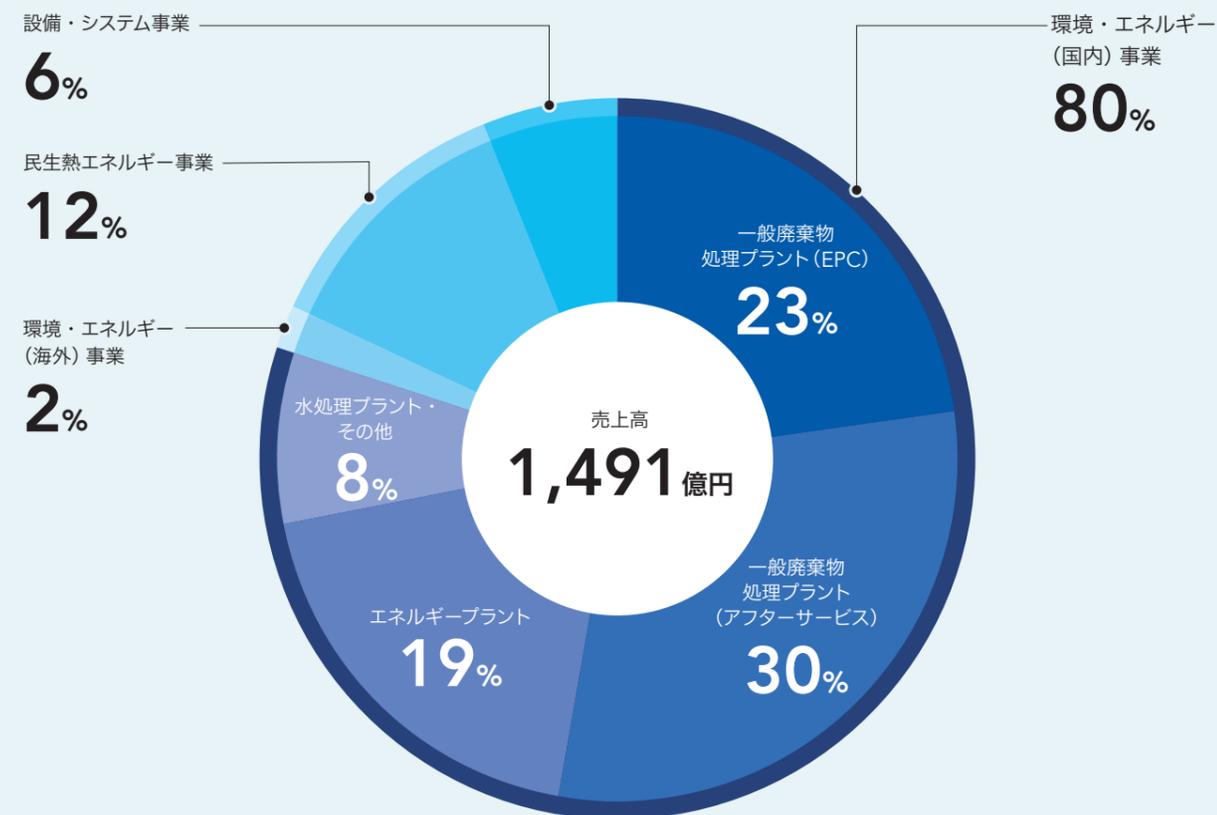
売上高

1,491 億円

営業利益

102 億円

セグメント別売上構成比



CO₂排出量削減への貢献

2023年度 **約450万トン削減**

バイオマスやごみの持つエネルギーを熱や電力として活用することで、日本から排出されるCO₂のうち約450万トン（約0.3%相当）の削減に貢献しています。

主な事業

一般廃棄物処理プラント



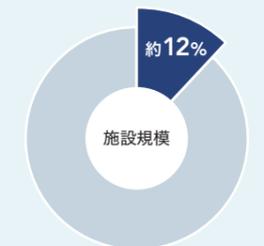
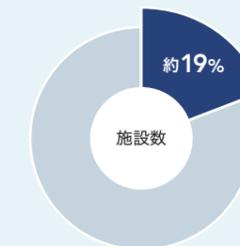
地方自治体向けにごみ処理施設（焼却、リサイクル、バイオガス化）を提供しています。焼却によりごみを減量化、無害化、無臭化でき、またリサイクルやバイオガス化により資源として有効活用することが可能です。伝染病の予防や有害物質の除去のほか、悪臭の防止や土壌・水質・大気汚染の防止に貢献しており、公衆衛生と生活環境を良好に保つために欠かせないインフラです。

納入実績(国内)

約370施設

1963年に国内初となる全連続機械式ごみ焼却プラントを納入して以来、これまで国内最多となる約370施設を納入し、国内累計納入シェアでも施設数・施設規模ともにトップを誇ります。そのうち現在も稼働中の約120施設では、日本の人口のうち1/6にあたる約2,400万人分のごみを処理しており、多くの人々の暮らしを支えています。

納入シェア(国内)



ともに No.1

エネルギープラント



民間企業向けに、生産工場に必要な熱や電力を供給する大型ボイラなどのプラントや、産業廃棄物処理プラントを提供しています。製材端材や建築廃材、未利用材といったバイオマスやRPF、産業廃棄物などをエネルギー源として有効活用することで、お客様の事業だけではなく、再生可能エネルギーの普及や環境保全にも貢献しています。

バイオマスプラント 納入実績(国内外)

約640基

トップクラス

水処理プラント



地方自治体向けに、下水処理施設のろ過池で使用する砂ろ過設備や、下水汚泥を処理する焼却発電システムを提供しています。高い水質基準達成のための高度処理を行う砂ろ過設備に加え、処理過程で発生した下水汚泥を熱や電力エネルギーとして活用する下水汚泥焼却発電システムを通じて、良好な水環境を支えています。

上向流移床型砂ろ過装置 納入実績(国内)

約2,900台

トップクラス

創業の精神 (1938年～)

汽罐報国

当社の創業者であり、明治・大正期の日本十大発明家でもあった田熊常吉が掲げた当社 (当時は田熊汽罐製造株式会社) の社是で、「汽罐＝ボイラ」の製造・販売・サービス等の企業活動を通して「報国」、社会に貢献することを意味します。

社章 (1941年～)



当社 (当時は田熊汽罐製造株式会社) の創業に際して、「研究」「製作」「据付 (設置工事)」の進歩が社業の支柱であるとして、この3つの信条を三角形にかたどり、図案化した社名 (タクマ) をあしらっています。常に製品の向上をめざし、お客様や社会に貢献しようとする当社の永遠の願いを表しています。

社是 (1992年～)

技術を大切に
人を大切に
地球を大切に

ボイラだけではなく、ごみ処理施設や水処理設備など環境衛生装置を手がけるプラントメーカーとして多角的に事業を展開していたことから、《汽罐報国》に替わる社是として1992年に制定したものです。社員一人ひとりがそれぞれの個性、才能を最大限に発揮して、常に業界の先端を行く技術を磨き、それによってこの地球環境を守っていくことを当社の心構えとしています。

経営理念 (2006年～)

世の中が必要とするもの、
世の中に価値があると認められるものを生み出すことで、
社会に貢献し、企業としての価値を高め、
長期的な発展と、すべてのステークホルダーの満足をめざす。

タクマならびにタクマグループの経営理念として創業の精神である《汽罐報国》の価値観を整理し、2006年に明文化したもので、自らが生み出す財・サービスによってお客様、ひいては世の中に貢献することをめざしております。これは現在企業経営の重要課題であるサステナビリティにも通じる理念ともいえます。

タクマの理念体系



編集方針

統合報告書2024は、財務情報とESG (環境・社会・企業統治) への取り組みなどの非財務情報を統合的に整理し、当社の一貫したESG経営への姿勢をステークホルダーの皆さまに分かりやすくお伝えすることを目的として発行しています。特に今回の統合報告書では、これまで発行していたCSR報告書を発展させ、当社の価値創造ストーリーをより明確化し、持続的成長への取り組みを一層理解いただけるよう工夫しました。本報告書をコミュニケーションツールとして活用することで、ステークホルダーの皆さまとの対話を深め、さらなる企業価値の向上をめざします。

Table with 2 columns: 発行 (Issued by) and 発行時期 (Issued date). 発行者: 株式会社タクマ 経営企画本部 広報・IR部. 発行時期: 2024年10月.

用語説明

Table with 2 columns: 用語 (Term) and 内容 (Content). Includes terms like EPC, O&M, DBO, DBM, BTO, 基幹改良工事 (Core Improvement Work).

Table with 2 columns: 用語 (Term) and 内容 (Content). Includes terms like ストック型ビジネス (Stock-type Business), ストックマネジメント (Stock Management), FIT, FIP, CCUS, RPF.

CONTENTS

Section01

イントロダクション

タクマのステイトメント.....01
At a Glance.....02
目次・編集方針.....04

Section02

価値創造ストーリー

社長メッセージ.....06
価値創造のあゆみ.....10

タクマの技術力の進化.....12
重要課題 (マテリアリティ)14
価値創造プロセス.....16
6つの経営資本.....18
バリューチェーン.....20

Section03

戦略解説

長期ビジョン「Vision2030」.....22
第14次中期経営計画.....24
財務担当役員メッセージ.....26

営業担当役員メッセージ.....28
技術担当役員メッセージ.....29
環境・エネルギー (国内) 事業.....30
環境・エネルギー (海外) 事業.....34
民生熱エネルギー事業.....35
設備・システム事業.....36

Section04

サステナビリティ

サステナビリティ戦略.....37
環境への取り組み.....38

気候変動対策への貢献.....40
資源・環境保全.....42
お客様・地域との信頼関係の一層の強化.....46
パートナーシップとイノベーションの推進.....48
人材の活躍促進.....50
安全と健康の確保.....54
コーポレートガバナンスの強化.....56
リスクマネジメント/コンプライアンス.....60
役員一覧.....62
社外取締役メッセージ.....64

Section05

コーポレート・データ

財務・非財務データ.....66
納入実績.....70
企業情報・株式情報.....72

社長メッセージ

「技術力」と
「お客様との信頼関係」を両輪に、
環境とエネルギーの
リーディングカンパニーとして
長期的な発展をめざす

代表取締役社長
南條 博昭

独自の「技術力」と、真摯に積み重ねてきた「お客様との信頼関係」

当社グループの経営理念

当社は、日本初の純国産技術によるボイラを発明し、明治・大正期の日本十大発明家の一人として名を連ねる田熊常吉が創業した会社です。ボイラメーカーとして出発し、ボイラの改良・改善で培った燃焼技術やエンジニアリング技術を生かして、1963年には日本初となる全連続機械式のごみ焼却プラントを納入して環境分野に進出。現在では、ごみ処理施設やエネルギープラント、水処理設備など、環境とエネルギーの分野を中心としたプラントエンジニアリングを主力事業とするグループへと成長してきました。

経営理念として、創業の精神である「汽罐報国」＝「ボイラ（汽罐）を通じて社会に貢献（報国）する」に由来する、「世の中が必要とするもの、世の中に価値があると認められるものを生み出すことで、社会に貢献し、企業としての価値を高め、長期的な発展と、すべてのステークホルダーの満足をめざす。」ことを掲げ、自らが生み出す財・サービスによってお客様、ひいては世の中に貢献することをめざしています。

当社グループの強み

このような歴史を持つ私たちの強みは、大きく2つ、「技術力」と「お客様との信頼関係」にあります。まず「技術力」については、祖業のボイラ研究・製作の「ものづくり」をベースとした、多種多様な燃料を安定的に燃やすことができる燃焼技術や、発生した熱エネルギーを効率的に活用する熱回収技術といった独自のコア技術に加え、ボイラの据付（設

置工事）から始まり、数多くの一般廃棄物処理プラントやバイオマスプラントを納入し蓄積された経験やノウハウに基づいて、オーダーメイドのプラントを設計・施工するプラントエンジニアリング技術など、ボイラの技術から派生したさまざまな技術を保有しており、現在も事業や研究開発を通じてその技術を磨き続けています。

「お客様との信頼関係」については、当社の事業は主にプラントを建設するEPC事業と、納入後のアフターサービス事業の2つに区分できますが、その両事業を通じて、お客様に寄り添い、真摯な対応を積み重ねてきたことで培われたものです。EPC事業は、設計・生産・調達・工事・試運転など数多くのプロセスを経てプラントを完成させ、完成後のアフターサービス事業では、プラントを長期にわたって使用していただくための運転管理やメンテナンスといったサービスを継続的に提供します。プラント完成に向けてはさまざまな課題がありますが、お客様との対話を重ねて課題の一つひとつ対処し、最終的にはお客様から求められる仕様や性能を満たすプラントを数年間かけてつくり上げていきます。また、アフターサービス事業では、お客様が日々運転・運営される中での課題や発生したトラブルに対して迅速に、真摯に対応し続けます。これらの積み重ねで信頼関係が培われ、お客様との新たな仕事にもつながっていきます。

このような、技術力を磨きお客様との信頼関係を大切にする当社グループの姿勢であり社風は、今後も受け継いでいくべきものと考えています。

ストック型ビジネスを成長ドライバーに、「Vision2030」実現へ

当社グループを取り巻く将来的な外部環境として、国内では人口減少にともなう労働力不足への対策や、老朽化した施設の統廃合、既存施設の有効活用の需要が見込まれます。また、海外の新興国では、都市化にともなうエネルギー・廃棄物処理の需要が増加すると見込んでいます。これらの環境変化を踏まえ、2030年に向けた当社グループのありたい姿として、2021年に長期ビジョン「Vision2030」を策定しました。ESG経営の推進によりお客様や社会とともに持続的に成長し、再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野を中心にリーディングカンパニーとして社会に

必須の存在であり続け、ありたい利益水準として2030年度（2031年3月期）に経常利益200億円をめざすことを掲げています。主に、ストック型ビジネスを成長ドライバーとしてさらに拡大するほか、そのストックを増加させるEPC事業でのポジションの維持・拡大や、海外事業を将来的にグループの柱の一つへと育成することに注力します。また、ESG経営の推進にあたって当社グループの重要課題（マテリアリティ）を策定し、事業活動を通じて重要課題に取り組んでいきます。

ストック型ビジネスを成長ドライバーに

社会インフラとして重要な役割を担うプラントの安定稼働には、日々の適正な運転管理と適切なメンテナンスを行うアフターサービスが不可欠です。また、一般的にプラントの寿命は20年から30年程度とされていますが、近年ではストックマネジメントの観点から、既存施設をより長期間使用するだけでなく、建物を維持したままプラントの主要部分を更新して延命化する基幹改良工事や、プラント部分のみをすべてリニューアルする更新工事の手法が検討されるなど、アフターサービスやストックの有効活用に対するニーズが高まっており、これらのニーズに応えていく必要があります。

また、ストック型ビジネスは「お客様との信頼関係」という当社の強みを維持・強化する最前線でもあります。日々、プラントの運転や施設を運営されるお客様と綿密にコミュニケーションをとりながら、今抱えている課題に対しての改善策を積極的に提案するほか、トラブルが発生した際は迅速に対応し解決することで、お客様との信頼関係がより深まるだけでなく、社員自身の成長にもつながります。

ストック型ビジネスへの積極的な取り組みは長期にわたって安定的に収益を確保できるという利点もありますが、ストックを長く大事に活用していくことは、資産の有効活用

という観点からもお客様や社会にとって価値があり、また社員の成長、ひいては当社グループの成長にもつながるものであり、まさにビジョンで掲げるありたい姿の実践そのものだと考えています。

海外事業成長への足がかりを作る

2030年以降の国内市場の需要減少の可能性を見据えた場合、今のうちから海外における実績づくりに取り組む必要があります。現地法人を構える東南アジア圏を中心に、経済成長や都市化に伴って需要が見込まれる廃棄物処理プラントやエネルギープラントの案件を継続的に受注することをめざしています。私は過去にエンジニアリング担当として海外プロジェクトに携わったことがあります。プロジェクト遂行に際しては、国ごとに異なる法令や制度、文化や考え方を踏まえたノウハウを身につける必要があるため、すぐに海外事業で成果を出し続ける体制を整備することは難しいと考えています。今から継続的に社員が海外事業を実地で経験し、実力を養うことで成長の素地を固めておき、将来的には一般廃棄物処理プラント、エネルギープラント、水処理プラントの3本柱に次ぐ4本目の柱として確立していきます。

第13次中期経営計画の振り返りと第14次中期経営計画の方針

「Vision2030」の達成に向けて、中期経営計画に基づき取り組んでいます。まず、2021年度から2023年度までの「第13次中期経営計画」（以下、前中計）では、今後の安定的なプラント更新・延命化需要に対応するため、人材採

用・育成を推進するほか、プラントのコア設備であるボイラや燃焼装置を生産する播磨工場をリニューアルし、2023年1月に新工場として稼働させました。目標としていた3か年累計の経常利益を達成できたことに加え、受注高も当初



の計画を上回り、成長への布石を打ちました。

今年度に入社した2024年度から2026年度までの「第14次中期経営計画」（以下、第14次中計）では、前中計の成果と課題を踏まえ、ビジョン実現に向けた成長ストーリーの具現化をめざします。引き続き人材の確保・育成を推進しつつ、特に一般廃棄物処理プラント事業に経営

ESG 経営の推進により、企業価値の向上を図る

「Vision2030」で掲げるESG経営の推進に際しては、7つの重要課題を特定しKPIを通じてその進捗を管理しています。当社グループは事業そのものが環境（Environment）保全や気候変動対策に貢献するものであり、自社のCO₂削減に加えて、自社製品であるプラントを通じてお客様、社会全体のCO₂削減に引き続き貢献していきます。また、このような製品を提供し続けるためには、社会（Social）との良好な関係を保つこと、すなわち、世の中が必要とする技術をさまざまなパートナーと共創しイノベーションを推進することでお客様や地域社会に役立つ製品やサービスを提供し、信頼関係を構築すること、また、これを実践する人材を確保・育成し、全員が活躍できるよう社員の健康や現場の安全管理に取り組む、職場環境を整えることが必要不可欠です。加えて、ビジョンの達成に向けては、これらの取り組みの進捗を監督する企業統治（Governance）の役割が非常に重要であると認識しており、適切なリスクマネジメントと意思決定を行っていきます。

第14次中計で注力する重要課題への取り組み

重要課題の中でも特に「人材の活躍促進」について、市場環境が堅調に推移する一方で、第14次中計の目標を達成するための当社グループの課題として、人材をはじめと

資源を優先的に投入し、前中計よりも多くのEPC案件の受注を積み重ね、竣工後のアフターサービスの受注につなげます。これにより、EPC事業とストック型ビジネスの好循環を実現し、第15次中計以降の成長につなげていきます。3か年累計の受注高目標としては、前中計期間を大きく上回る6,000億円の達成をめざします。

するリソース不足が挙げられます。前中計ではエンジニアリング、施工、メンテナンス部門を中心に積極的な採用活動を進め、連結ベースでは3か年累計で約350名を増員するとともに、研修メニューや教育システムの充実を図りましたが、リソース不足を完全に解消できたわけではありません。第14次中計でも引き続き人材の確保に努め、リソースの一層の拡充を図るほか、多様な人材が長期にわたって活躍できる社内環境の整備をめざし、働きがい・働きやすさのさらなる向上に取り組めます。

また、当社の強みの一つである「技術力」にまつわる重要課題「パートナーシップとイノベーションの推進」について、過去の経験やノウハウに裏打ちされた技術力が当社の強みですが、これをさらに磨くためには、トライ&エラーを繰り返しながら新しい技術を積極的に取り入れ、活用することが大切です。中でも、デジタル技術の発展は目覚ましいものがあり、第14次中計ではDX（デジタルトランスフォーメーション）を「攻め」「守り」の両面から推進し、競争力を強化していきます。加えて、研究開発分野では、CCUS（CO₂の回収・有効利用・貯留）をはじめ、脱炭素社会の実現に向けた研究を加速します。社外とのパートナーシップも活用しながら、早期の実用化をめざします。

経営理念の実践に向け、ステークホルダーとの対話を推進

当社の経営理念と、長期ビジョン「Vision2030」や中期経営計画についてご説明してきましたが、これらの実現に向けては、「株主・投資家」「お客様」「社員」をはじめとするステークホルダーの皆様と真摯に向き合い、コミュニケーションを重ねていくことが不可欠です。お客様や社会とともに、長期的に、持続的に成長していく企業として価値を高め、私たちが応援して下さる株主の皆様、私たち

を信頼して下さるお客様、当社グループの企業活動に協力して下さる協力企業の方々や当社グループの役員・従業員など、すべてのステークホルダーの皆様にご満足していただけるよう、これからも全力を尽くしていきます。皆様には、日頃の温かいご支援に心より感謝を申し上げますとともに、今後とも一層のご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

価値創造のあゆみ

創業以来、社会のニーズに応え続けてきたタクマは、「汽罐報国（ボイラを通じて社会に貢献する）」の精神を胸に、時代によって変化する社会やお客様の課題をとらえ、課題の解決に資する新たな環境保全・エネルギー利用技術を開発し、挑戦を続けてきました。

社会的ニーズ

生産設備の動力源としてボイラへのニーズが増加。

1930年代に生産設備の増強ニーズが高まり、その動力源として国産ボイラのニーズが増大しました。戦後は、復興需要を背景に生産設備への投資が増大し、動力源としてボイラが必要とされました。復興需要が一巡したのちは、生産性向上のため設備の近代化・合理化が進み、石炭に替わり重油を主燃料とするボイラの需要や、小型ボイラの需要が増加しました。

都市化・工業化により悪化した衛生環境の改善が急務。

高度経済成長に伴う都市化の進行により廃棄物量が爆発的に増加したことで、大量のごみ収集車の交通による悪臭や虫などの発生、埋立処分場のひっ迫などの問題が発生しました。また、急速な工業化を背景とした工場排水による公共用水域の汚濁、工場からのばい煙による大気汚染など、衛生環境の悪化が社会問題となり、ごみ処理、し尿処理、下水処理施設などの衛生設備・環境保全設備の整備が急務となっていました。

各種環境法への対応と省エネルギー化の推進。

1970年頃、公害問題を背景に各種法令が制定され、排ガス処理設備や下水処理場の需要、企業での廃水・廃棄物処理需要が高まりました。また1970年代には二度のオイルショックにより、省エネルギーの需要が高まりました。1980～90年代には廃棄物焼却炉からのダイオキシン類の発生が社会問題となり、1999年にはダイオキシン類対策特別措置法が制定され、この時期にごみ焼却プラントの更新・改造工事が集中しました。

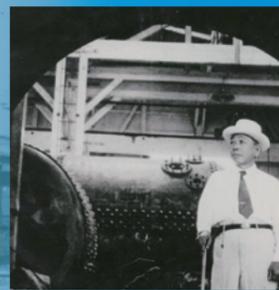
公共サービスの民間企業への委託と再生可能エネルギーの普及。

ごみ焼却プラントの更新・改造工事が集中した反動により需要が低迷し、リーマンショックによる景気低迷もあり、産業界での投資も低調に推移していました。そのような中、2011年に発生した東日本大震災をきっかけに再生可能エネルギー電源の拡大が急務となり、2012年には再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT制度）が始まり、バイオマス発電プラントの需要が急増しました。また、ごみ処理分野では施設の建設と運営を民間企業へ委託するDBO方式の採用が始まりました。

循環経済への移行、2050年カーボンニュートラルの実現。

ごみ処理施設は、2000年前後に一斉に更新・改造された施設の更新需要が2030年にかけて出現する見込みです。また、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、引き続き再生可能エネルギーへの需要が継続するほか、脱炭素製品が登場し、ごみ処理施設などへの採用が進んでいくことが予想されます。また、1960年代の日本同様に経済成長により都市化が進む新興国では、衛生環境の改善に向けてごみ焼却技術のニーズが高まるものと見込まれます。

~1960



創業者・田熊常吉とボイラ

1961~1970



日本初の全連続式ごみ焼却プラント（大阪市）

1971~2000



日本最大規模のごみ焼却プラント（東京都江東区）

2001~2020



バイオマス発電プラント

2021~



播磨新工場

タクマの挑戦

日本初の純国産水管式ボイラの発明と創業。ボイラメーカーとしての地位確立。

創業者・田熊常吉は、1912年に日本初の純国産水管式ボイラを発明。この「タクマ式汽罐」は外国品を上回る性能を発揮し、名を広めました。1938年には当社（当時は田熊汽罐製造株式会社）を設立し、新たな高性能ボイラ「つねきちボイラ」を製造。各種工場や船舶の動力源として活用されました。戦後は、現在の製品にも受け継がれるさまざまな型式のボイラを開発し、国内外へと販売を開始しました。また、オーダーメイドでボイラを設計・製造・施工するボイラメーカーとしての基盤を確立し、環境分野進出の足掛かりを整備しました。

環境分野（ごみ処理、水処理）へ進出、環境衛生設備メーカーとしての地位を確立。

これまで培った燃焼技術、エンジニアリング力をもとに、1963年には日本初の全連続式ごみ焼却プラントを納入、その後も発電付きのごみ焼却プラントや破碎処理プラントなどを納入し、現在も続くごみ処理分野のリーディングカンパニーとしての礎を築きました。また、ボイラの水処理技術をもとに水処理分野へも進出し、1963年にはし尿処理プラント、1973年には下水処理場へ下水汚泥焼却プラントを納入するなど、環境衛生設備メーカーとしての地位を確立しました。

廃棄物処理・公害問題・省エネ需要への対応。

環境衛生設備分野が主力事業となり、1972年に「株式会社タクマ」へ社名を変更しました。1975年にはボイラよりも簡単に温水を供給できる真空式温水発生機（バコティンヒーター）を発売し、企業の省エネ需要なども相まって、今日までに至るロングセラー商品となりました。1980～90年代にかけて社会問題となったダイオキシン類への対策として、2000年前後に急増したごみ焼却プラントの更新・改造需要に対応、2001年には当社グループ最高の売上高1,709億円、経常利益220億円を達成しました。

海外進出と撤退。再エネの急速な普及に貢献。

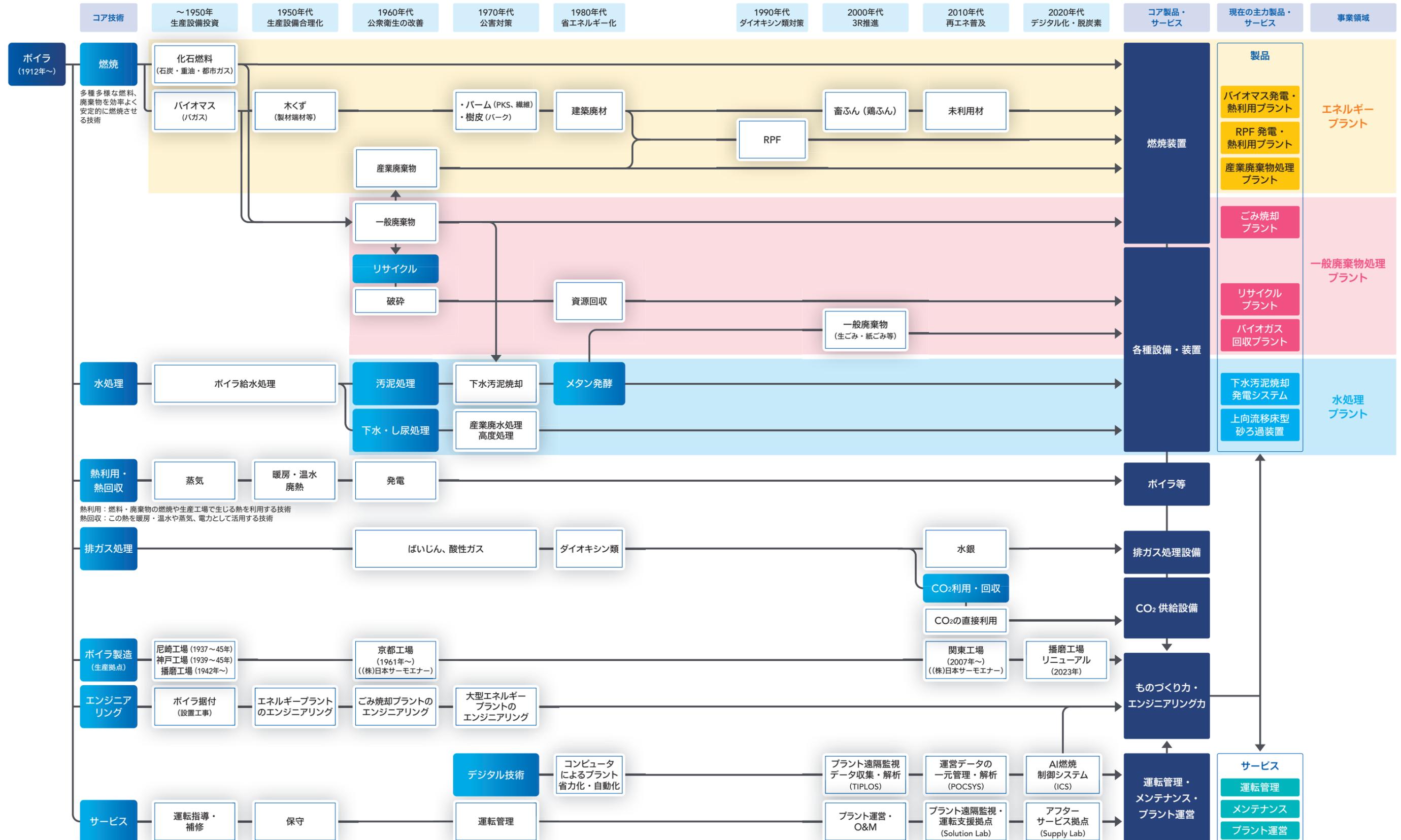
ごみ焼却プラントの集中更新の反動による需要低迷を受け、欧州など海外への進出を試みるも、ビジネス慣習の違いなどから大きな損失を計上し、国内事業も含め事業の選択と集中を行うこととなりました。安定的な収益基盤を確立すべく従来以上にアフターサービスに注力するほか、FIT制度の開始を背景に急拡大するバイオマス発電プラントを数多く受注。またごみ処理施設を20年間運営する体制を整え、回復してきたごみ処理施設の更新需要にも対応することで、環境とエネルギーの分野の両輪で事業を立て直しました。

環境・エネルギー分野のリーディングカンパニーとして、世界の脱炭素、環境保全に挑む。

再生可能エネルギーの普及やカーボンニュートラル実現に向けた政策を背景とする各プラントの新設・更新需要や、ごみ処理施設の更新需要を捉え、一般廃棄物処理プラント、エネルギープラント、水処理プラントの3本柱を軸に事業を展開していきます。さらには4本目の柱として、東南アジア圏で課題となっている衛生環境の改善や再エネの普及に向けて当社製品・技術を提供し、海外事業の成長をめざします。また、カーボンニュートラルの実現に向けて、さらなる温室効果ガス削減に貢献する脱炭素製品の市場投入をめざし、ニーズの探求と研究開発を進めていきます。

タクマの技術力の進化

ボイラの発明に始まり、ボイラに必要な燃焼技術・熱回収技術などを活かした各種機器の開発・改良と、これらの機器をお客様のニーズに応じて組み合わせて提供するオーダーメイドのプラントエンジニアリング会社として、製品・サービスの幅を広げてきました。



重要課題 (マテリアリティ)

ESG経営の推進に際して、2021年に事業活動を通じて優先的に取り組むべき7つのESGに関する重要課題 (マテリアリティ) を特定しています。第14次中計においては、第13次中計で策定した事業活動を通じた取り組みを引き続き推進することとし、さらに「従業員エンゲージメント」と「顧客満足度」に関わる新たなKPI (数値目標) を設定しました。

特定プロセス

重要課題について、以下のプロセスにより特定しました。

STEP 1
現状分析と課題整理

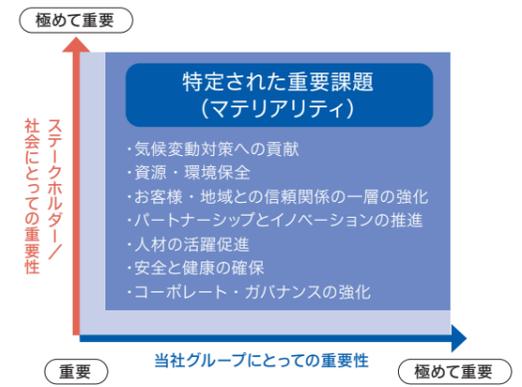
企業を取り巻くさまざまな経営課題について、外部環境と内部環境の両面から分析を行いました。外部環境はISO26000、GRI、SDGs、FTSE、DJSIの指標や要請などから、内部環境は当社グループの経営理念や戦略、現行の取り組み等の指標から分析を行い、64の課題リストを作成しました。

STEP 2
重要性評価と妥当性の検証

左記64の課題について、縦軸としてステークホルダー/社会にとっての重要性と、横軸として当社グループにとっての重要性の観点から分析・評価し、マトリックスを作成。他社との比較や主管部署との意見交換などのプロセスを通じて妥当性を検証し、当社グループが取り組む重要課題を19に絞り込みました。

STEP 3
重要課題の特定

経営層での議論により、当社グループが取り組む重要課題として19の課題をもとにした7つの重要課題を右記の通り特定し、決定しました。



マテリアリティ・イシュー	リスクと機会	具体的な取り組み	KPI	目標	進捗 (2023年度)
E 環境への取り組み	気候変動対策への貢献 1.再生可能エネルギー (非化石エネルギー) の普及 2.エネルギー効率の改善 リスク <ul style="list-style-type: none"> 脱炭素社会実現のための政策・法規制への対応 エネルギー効率のさらなる改善などお客様要求事項の変化 FIT制度の見直しなど政策面での支援後退 機会 <ul style="list-style-type: none"> 環境規制強化による、再エネ・環境関連ビジネスの市場拡大 気候変動の緩和に向けたバイオマス (廃棄物・下水汚泥等を含む) のエネルギー利用需要の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> バイオマス発電プラントの提供 燃料転換 (バイオマス・RPF等) ボイラの提供 再エネ・CO₂フリー電力の供給 自社におけるCO₂排出量 (エネルギー使用量) 削減 運営受託施設におけるエネルギー効率の改善 顧客施設・設備のエネルギー効率改善提案 	自社製品・サービスを通じたCO₂排出量削減目標 新規納入発電プラントによるCO₂排出削減可能量	<2026年度> 年間125万トン <2030年度> 年間250万トン	80.6万トン/年* <small>※2021~2023年度納入プラント(ごみ処理4件、下水汚泥2件、バイオマス15件)の納入翌月からの発電可能量 (再エネ分) に基づき算定。</small>
	資源・環境保全 1.資源保全、環境負荷の低減 2.未利用資源の有効活用 リスク <ul style="list-style-type: none"> 人口減少にともなう国内廃棄物量の減少 機会 <ul style="list-style-type: none"> 新興国における廃棄物の適正処理、廃棄物のエネルギー利用に対する需要の拡大 省資源・低環境負荷なシステムや未利用資源の有効活用に対する期待の高まり 	<ul style="list-style-type: none"> 高効率・低環境負荷の廃棄物発電プラントの提供 汚泥焼却発電プラントの提供 高度処理砂ろ過設備の提供 未利用バイオマス燃焼技術の確立 焼却灰再利用技術の構築 CO₂回収・利用技術の開発 	自社のCO₂排出量削減目標 <small>※グループ会社を含めた2030年度目標値は検討中</small> <small>※調達品や顧客での当社製品利用によるCO₂排出 (Scope3) についても検討中</small> <small>※Scope1においてはJ-クレジット等の環境価値によるオフセットを含めた目標値</small> <small>※Scope2においては調整後排出係数で算定する目標値</small>	<2026年度> タクマ本社、播磨工場および支社・支店における 実質CO₂排出量ゼロ (Scope1およびScope2) <2030年度> タクマ国内全事業所 (本社、支社、支店、工場、工事現場) における 実質CO₂排出量ゼロ (Scope1およびScope2)	188トン/年* (タクマ本社、播磨工場および支社・支店におけるScope1およびScope2) <small>※2023年度はScope1排出量相当分のJ-クレジットを購入、2023年度目標であるタクマ本社、播磨工場のScope1およびScope2の実質CO₂排出量ゼロを達成</small>
S 社会への取り組み	お客様・地域との信頼関係の一層の強化 1.お客様満足の追求 2.プラント・設備の安定・継続稼働 3.地域資源循環、地域に新たな価値の創出 リスク <ul style="list-style-type: none"> 安全で高品質な製品・サービスを提供できないことによる信頼の喪失 地方自治体の予算縮小 機会 <ul style="list-style-type: none"> 地産地消エネルギーとしてのバイオマス発電への需要拡大 防災拠点・エネルギーセンター等、地域への新たな価値創出の期待の高まり 行政サービスにおける民間活用へのさらなる拡大 	<ul style="list-style-type: none"> お客様の満足を得られる製品・サービスの提供 運営・O&M事業における品質の向上 メンテナンスサービスの高度化 地域循環共生圏事業、地域活用・分散型電源への取り組み PPP等、さらなる民間活用への取り組み 	顧客満足度	最高評価回答60%以上	63.2% <small>※顧客満足度調査のうち、お客様対応や製品品質全般の総合評価に関わる設問 (4段階評価) の最高評価割合</small> <small>※第14次中計より新設</small>
	パートナーシップとイノベーションの推進 1.デジタル技術の活用 (AI, IoT, ロボットなど) 2.開かれたパートナーシップ 3.イノベーションの推進 リスク <ul style="list-style-type: none"> AI、IoTなど新技術への対応の遅れにともなう機会損失 機会 <ul style="list-style-type: none"> プラント運営の効率化・省人化技術の需要拡大 (遠隔監視・操作、各種データ解析、売電最大化等) パートナーシップの拡大による革新的な技術・サービスや新たな事業機会の創出 	<ul style="list-style-type: none"> 施設やプラントの付加価値向上 EPC業務、運転管理・メンテナンスサービスにおける競争力強化 オープンイノベーションの推進 既存事業やサービス拡充に資する新事業の推進 社会やお客様に求められる技術や製品の開発 	女性総合職・基幹職確保数	<2021~2025年度累計> 35名以上	<2021~2023年度累計> 29名
	人材の活躍促進 1.人材の確保・育成 2.ダイバーシティの推進 3.従業員満足度の向上 リスク <ul style="list-style-type: none"> 専門性を持った従業員の不足による競争力の低下 経験豊富な従業員の定年退職による技能継承の断絶 機会 <ul style="list-style-type: none"> 人材育成、ダイバーシティ経営の推進による競争力強化 	<ul style="list-style-type: none"> 新卒・キャリア採用の推進 社会変化に応じた最適な人事諸制度の構築 効果的な育成システムの構築 多様な人材の雇用促進と就労支援体制の整備 	従業員エンゲージメント	最高評価回答50%以上	仕事のやりがい 41.0% 会社に対する誇り 47.3% <small>※従業員意識調査のうち、「仕事のやりがい」、「会社に対する誇り」に関する各設問 (5段階評価) の最高評価割合</small> <small>※第14次中計より新設</small>
	安全と健康の確保 1.労働安全衛生の確保 2.従業員の健康管理 3.働きやすい環境の整備 リスク <ul style="list-style-type: none"> 従業員や協力会社の安全・健康上のトラブルによる生産性ならびに社会的信用の低下 (重大労働災害の発生による受注機会の喪失等) 機会 <ul style="list-style-type: none"> 職場の労働環境を改善することによる生産性向上・競争力強化 	<ul style="list-style-type: none"> 労働災害発生の抑制 健康障がい防止および過重労働の是正 働き方改革の推進 	死亡災害発生件数	0件	0件
	コーポレート・ガバナンスの強化 1.コーポレート・ガバナンスの強化 2.リスクマネジメントの強化 3.コンプライアンスの徹底 リスク <ul style="list-style-type: none"> 適正な意思決定を欠くことによる事業の持続可能性の低下 競争法、贈収賄、環境法令等違反による事業の停止、および社会的信用の低下 機会 <ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンス強化による価値創造能力の向上、およびリスクの回避・低減 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会実効性評価等を通じた継続的改善 適正な内部監査の継続 リスクマネジメント活動のさらなる実効性向上 プロジェクトリスク管理のさらなる徹底 BCPの運用と継続的な見直し コンプライアンス教育の継続的な推進 	重大なコンプライアンス違反	0件	0件

価値創造プロセス

当社グループは、再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野のリーディングカンパニーとして、社会課題の解決により企業価値を向上していきます。

経営理念

長期ビジョン | Vision2030

中期経営計画

詳しくは P.24~25



6つの経営資本

当社グループは、プラントのEPCやアフターサービスを通じてさまざまな技術やノウハウを蓄積し、お客様との強固な信頼関係を構築してきました。これらの資本を継承する多様な人材の活躍を促進することで、社会にとって価値のある事業を展開しながら経営資本をさらに強化し、持続的な企業価値の向上をめざします。



財務資本 安定した財務基盤と資本効率性の両立

- 自己資本比率：**57.7%**
(2024年3月期)
- ROE：**8.3%**
(2024年3月期)
- 受注残高：**4,826**億円
(2024年3月期、うち約50%が10年以上の長期O&M)

特徴

プラントの設計・調達・施工（EPC）とアフターサービスが当社の収益の中心です。納入施設は20～30年にわたって使用されるため、安定的なアフターサービス（ストック型ビジネス）収入がありますが、特に官公庁向けのプラントEPCは発注先企業（機器メーカー・工事会社）への支払いが先行するため、運転資金が月商の2～3か月分必要となります。

さらなる価値向上に向けて

顧客からの信頼獲得に資する健全な財務基盤（自己資本比率50%台）と信用格付けの維持・向上をベースに、政策保有株式の縮減や成長投資・株主還元を通じて資本効率の改善を図り、ROE水準（2027年3月期、11%以上）の向上をめざします。



社会関係資本 お客様・取引先、地域との信頼／共創関係

- 顧客満足度：**91.0**点
(2023年度、100点満点中、単体)

特徴

EPC、アフターサービスを通じて培ったお客様や協力企業との信頼関係や、共同研究先との共創、また各工事現場においては数年にわたり建設工事に従事するほか、ごみ処理施設の運営事業は10～20年にわたり、当該地域でごみ処理施設の運営業務に従事し、地域との信頼関係を築いていきます。このようなステークホルダーの皆さまとの信頼関係が事業を継続するうえで必須の基盤となっています。

さらなる価値向上に向けて

引き続きステークホルダーや地域の皆さまに必要とされるよう、事業を通じてお客様や協力企業との信頼関係を築いていくほか、地元雇用・発注、コミュニティへの参画などを通じた地域への貢献、各種パートナーと連携した顧客への提案力強化、研究・技術開発に取り組みます。



知的資本 エネルギー活用や環境保全に関する技術・ノウハウ

- 一般廃棄物処理プラント（ごみ焼却プラント）
約**370**施設
- バイオマスプラント：
国内外約**640**基
- 上向流移床型砂ろ過装置：
約**2,900**台

特徴

廃棄物処理・水処理・バイオマスを総合的に取り扱う環境・エネルギー分野の専門会社として、創業以来の経験工学に基づく技術の蓄積による高度なプラント設計・建設能力とアフターサービス対応力を有しています。また、脱炭素などニーズの高い分野における研究・技術開発を推進しています。

さらなる価値向上に向けて

受注の維持・拡大を通じてさらに技術・知見を蓄積し、強みを強化していきます。また、データ分析を通じた運営事業の効率化によるお客様の課題解決へ貢献するほか、研究開発体制を強化し、技術力の深耕と競争力強化を図ります。



製造資本 高品質なプラントの建設と運営

- 製造拠点：**播磨工場**
- 運営事業所数：**23**施設
(2024年4月1日時点。DBO、10年以上の長期O&M)

特徴

高い性能を発揮できる高品質なプラントを建設するため、建設現場の安全・安心な環境を構築するほか、ごみ処理施設の運営事業所においても安全・安心で高品質なサービスを提供できるよう、事業所環境の整備に取り組んでいます。また、ボイラや燃焼装置などプラントのコア製品を生産する播磨工場は、マザー工場としてものづくり技術を維持・向上させ、プラントの品質維持向上に取り組んでいます。

さらなる価値向上に向けて

引き続き労働安全衛生活動を通じた建設現場、事業所環境の整備により、労災0をめざした安全・安心な現場づくりを行います。播磨工場は2023年に更新工事を完了し、デジタルツールなど最新技術も活用して生産性の向上を図り、さらに技術力を高め、高品質な製品を生産できる体制を整備していきます。



人的資本 お客様・社会のニーズや課題に応える人材

- 連結従業員数：
4,278人
(2024年3月末)
- 従業員エンゲージメント：
仕事のやりがい：**41.0%**、
会社に対する誇り：**47.3%**
(2023年度、従業員意識調査における最高評価回答の割合)

特徴

プラントは工場生産品ではなく、現地でさまざまな機器を組み合わせる性能を発揮する一品一様の製品です。お客様によってさまざまなニーズがある中、プラントメーカーにはこれらのニーズに応える提案力と提案を実現する技術力が求められ、これらの能力を持つ人材の育成に取り組んでいます。

さらなる価値向上に向けて

人事諸制度、職場環境の整備による働きがい、働きやすさの向上に加え、Off-JTの拡充とOJTによる提案力・技術力向上の取り組みや、ナレッジマネジメントの推進による知見やノウハウの全社的な共有などを通じて、顧客の課題解決に真摯に向き合い、信頼関係を構築できる人材を育成します。



自然資本 資源の効率的な活用

- CO₂排出量：**188**トン
(2023年度、タクマ本社・支社・支店・播磨工場)
※2023年度はScope1排出量相当分のJ-クレジットを購入
- CO₂排出量削減への貢献：
450万トン
(当社が納入した一般廃棄物処理プラントとバイオマス発電プラントについて、前者は環境省「一般廃棄物処理実態調査」の実績を、後者は過去30年間に納入したプラントを対象に算出)

特徴

省エネルギー・省資源の取り組みや、実質再生可能エネルギー100%電力の導入などを通じて、オフィスや工場、工事現場における環境負荷低減の取り組みを推進しています。環境負荷の低いプラントの建設や稼働中プラントの機器を省エネ機器へ更新する提案、あるいはCCUSなど脱炭素技術の研究開発を通じて、社会全体における環境負荷低減にも貢献しています。

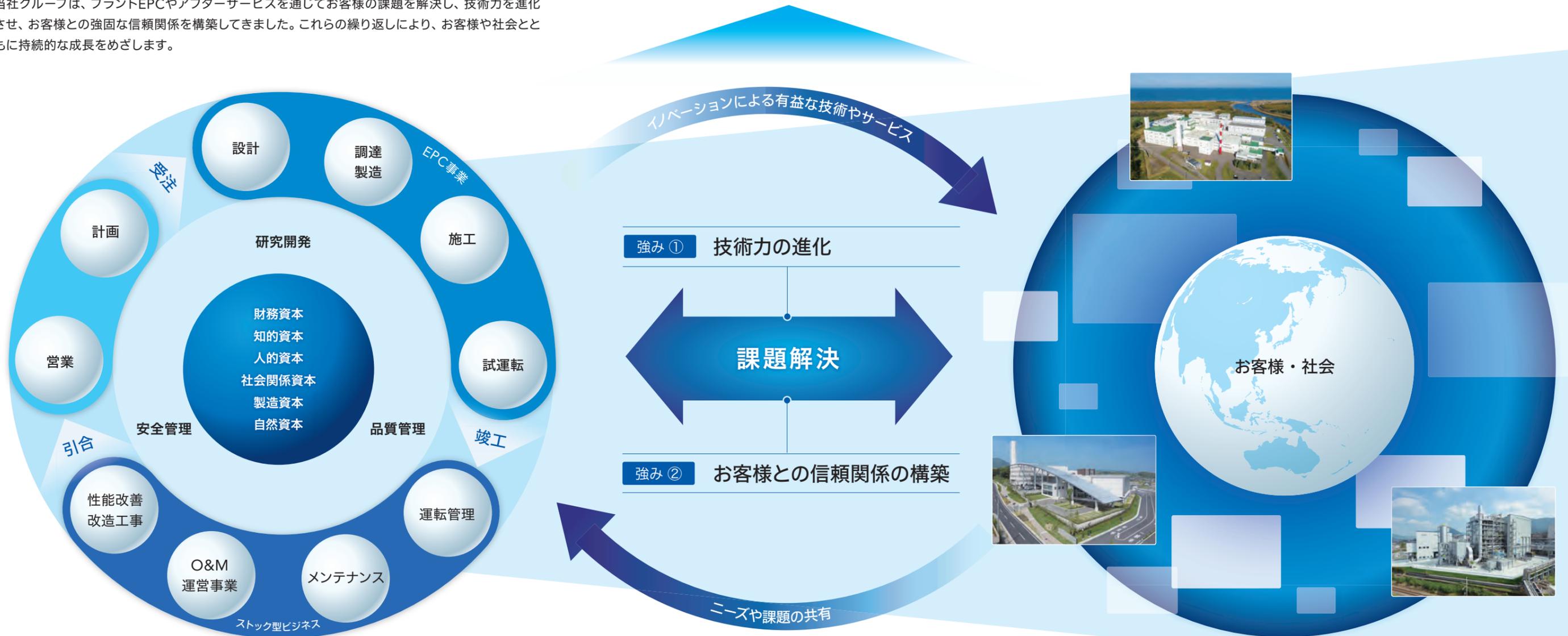
さらなる価値向上に向けて

従来の取り組みを継続するほか、省エネ製品やCO₂フリー電力の使用拠点を増やすなどして事業活動における環境負荷の低減を図ります。環境負荷の低いプラントの建設や稼働中プラントの機器を省エネ機器へ更新する提案、あるいはCCUSなど脱炭素技術の研究開発を通じて、社会全体における環境負荷低減に引き続き貢献していきます。

バリューチェーン

当社グループは、プラントEPCやアフターサービスを通じてお客様の課題を解決し、技術力を進化させ、お客様との強固な信頼関係を構築してきました。これらの繰り返しにより、お客様や社会とともに持続的な成長をめざします。

お客様や社会とともに持続的に成長



EPC事業	2～5年にわたるプラントの建設
ストック型ビジネス	20～30年にわたるプラントの運転・メンテナンス

営業	施設やプラントの計画や課題、仕様、予算に関するご要望など、さまざまな内容をお客様よりお伺いします。社内の計画・設計部門など関係部門や、外部のプロジェクト関係者との信頼関係の構築・連携を通じて、お客様のニーズを的確に捉えた提案を行い、受注をめざします。
計画	営業が収集した情報をもとに、お客様のニーズを満たす施設やプラント（条件や性能を満たす全体システムフローや配置、機器仕様など）を計画するほか、計画に基づき設計や機器調達、工事に要するコストを積算のうえ競争力のある見積価格を作成し、お客様へ提案します。
設計	提案した計画をもとにお客様と協議を重ね、詳細なプラント設計を行います。プラント全体のシステム設計に加えて、当社のコア技術である燃焼装置や焼却炉、ボイラ、排ガス処理設備のほか、プラントを作動・制御する電気計装設備を社内の専門部署で設計していきます。
調達・製造	プラント設計により必要な機器と仕様が決定了後は、調達部門を通じて仕様や品質、コスト、納期を満たす最適なベンダーを国内外から選定します。また、プラントの性能を発揮するコアとなる燃焼装置やボイラは、当社の播磨工場を拠点として製造・生産します。
施工	調達・製造したプラント機器の設置工事や配管工事、電気計装工事などを行い、数年かけてプラントを建設していきます。工事業者を選定し、各工事の進捗など現場を管理する監督として、日々、安全管理や工程・予算管理などの施工管理を行い、工事を遂行します。

試運転	数か月かけてプラントの試運転を行い、各機器が正常に作動するか、プラントシステム全体が問題なく作動するか確認します。試運転期間の後半では実際に廃棄物や燃料を投入・燃焼させ、燃焼性や発電量などプラント全体の性能に問題がないかを確認します。
ストック型ビジネス	施設の機能を最大限に発揮させる運転管理やトラブルを未然に防止し、プラントを安全かつ安定的に稼働できるよう定期的な点検やメンテナンス、大幅な改修工事を行い、安定運転を実現します。また、ごみ処理施設では、これらを一括で受託する運営事業が増加しています。
研究開発	燃焼や排ガス処理といった当社が保有するコア技術の強化・発展や、排ガス中に含まれるCO ₂ の分離回収や有効活用といった脱炭素技術のほか新たな商品化に向けた開発などを通じて、中長期的な視点から競争力強化に資する研究開発を行っています。
安全管理	労働災害が発生した場合、人命の喪失など社会的な損失は大きく、刑事罰や指名停止などの行政罰を受ける可能性もあります。安全管理部門による労働安全衛生活動などを通じて安全を確保し、労働災害を防止する取り組みを行っています。
品質管理	プラントを構成する各機器の工場検査・確認を行います。規格や設計通りの製品か、検査結果が適切か、プラントに設置しても不具合を起こさないかなど、製品の性能を一つひとつ確認し、お客様の要求を満足しているかを確認していきます。

長期ビジョン「Vision2030」

中長期的なトレンドや社会環境を踏まえ、当社グループの強みを生かした事業活動を通じて重要課題（ESG課題）へ取り組み、持続可能な社会の実現に貢献するという、2030年に向けた当社グループのありたい姿、長期ビジョン「Vision2030」を2021年に策定しました。ビジョンの実現に向けて、中期経営計画を通じて取り組んでいます。

外部環境の見通し

世界では気候変動問題の深刻化、また、新興国を中心に人口増加・都市化の急速な進展による衛生環境の悪化や、エネルギー需要の増加などが懸念されています。一方、日本においては人口減少・高齢化による内需の縮小、人材・担い手不足や財政の逼迫、インフラの老朽化などが懸念されています。

グローバル <ul style="list-style-type: none"> 人口増にともなう資源・食料・水・エネルギー・廃棄物処理需要の増加 気候変動問題の深刻化 第4次産業革命・DX（デジタルトランスフォーメーション）の進展
日本国内 <ul style="list-style-type: none"> 人口減少・高齢化による人材・担い手不足、大都市周縁部や地方の過疎化 人口減少による税収減や自然災害・感染症への対応による財政逼迫 財政逼迫による公共サービスの縮小・合理化、民間企業活用の進展 老朽化・遊休化したインフラ・家屋等の解体や統合、有効活用、更新

2030年度のありたい姿

外部環境を踏まえ、当社グループは、事業活動を通じてお客様や社会の課題を解決することでESGに関する重要課題に取り組み持続的な成長をめざす、ESG経営を推進しています。

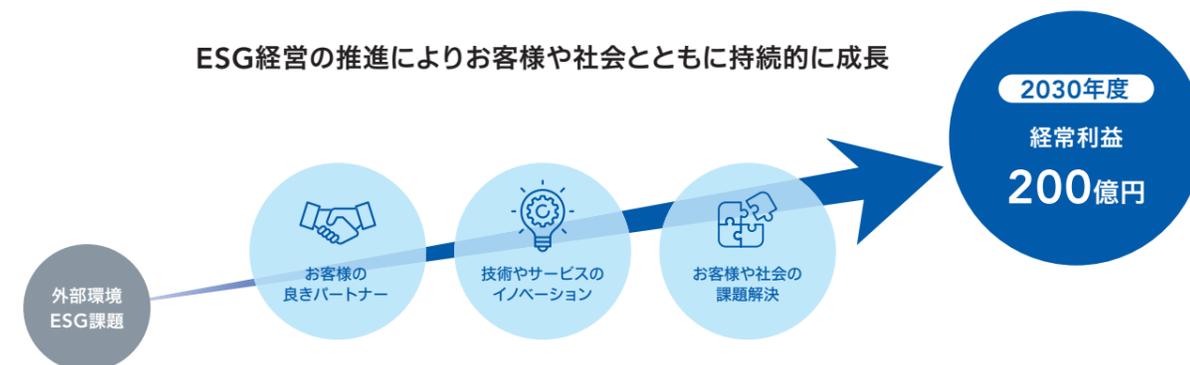
ESG経営の核となる事業活動の展開に際しては、当社グループの強みであるエネルギーの活用や環境保全に関する技術・ノウハウと、長期にわたるアフターサービス等を通じて培われたお客様との信頼関係をもとに、「お客様の良きパートナー」となり、

不屈の発明家精神を継承した当社グループの「イノベーション」によって生み出された有益な技術・サービスを通じて、再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野を中心にお客様や社会の課題を解決します。

ESG経営の推進により、利益水準として経常利益200億円をめざしながら、お客様や社会とともに成長し、持続可能な社会の実現に向けて貢献していきます。

再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野を中心にリーディングカンパニーとして社会に必須の存在であり続ける

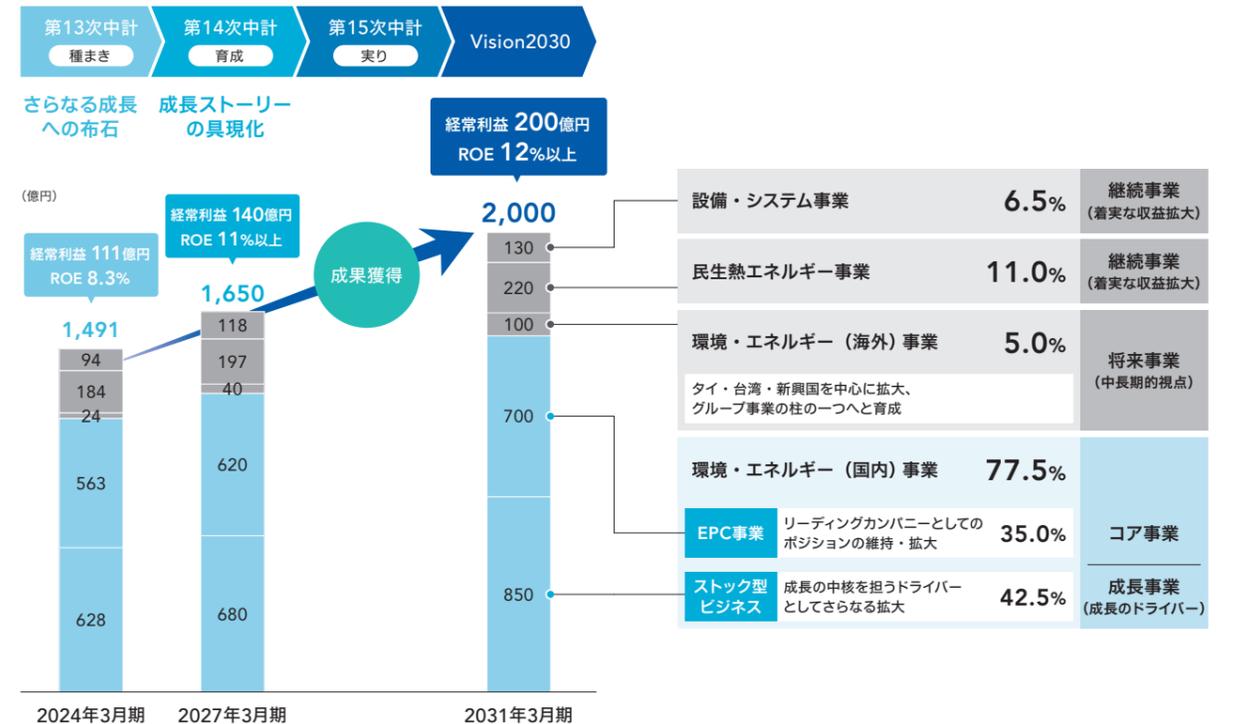
ESG経営の推進によりお客様や社会とともに持続的に成長



事業ポートフォリオ

当社グループの事業ポートフォリオ戦略としては、ストック型ビジネスを「成長事業」と位置づけ、グループを牽引するドライバーの役割を担います。また、ストック型ビジネスの前提となるEPC事業はグループの「コア事業」と位置づけ、リーディングカンパニーとしてのポジションの維持・拡大を図ります。

環境・エネルギー（海外）事業は、中長期的にグループ事業の柱の一つへと育成する「将来事業」と位置づけています。また、民生熱エネルギー事業および設備・システム事業は、引き続き着実に収益を拡大していく「継続事業」と位置づけています。



第13次中期経営計画の振り返り

Vision2030の実現に必要な受注規模の拡大に向けて、人材採用・育成を強化しました。これにより人件費などの負担は増加しましたが、受注済みのEPC案件の着実な遂行とストック型ビジ

ネスに継続して注力することで、第13次中計の経常利益目標を達成しました。受注も堅調に獲得し、第14次中計以降の受注・売上・利益増加に向けた布石を打つことができました。

第13次中期経営計画の数値目標を達成	3か年合計経常利益 目標値 360億円 ▶ 実績 364億円	3か年合計受注高 参考値 4,500億円 ▶ 実績 5,213億円
	人材の確保と育成 ・ 連結従業員 3,925人 (2021年3月期) → 4,278人 (2024年3月期) ・ 階層別・分野別の研修メニュー、教育システムの充実 ・ 多様な人材活躍と働きがいの向上	EPC事業（国内） ・ 一般廃棄物処理プラント 7 件の受注 ※基幹改良工事を含む ・ エネルギープラント 21 件の受注 ・ 水処理プラント 9 件の受注 ※受注金額5億円以上

第14次中期経営計画

2024年度より「Vision2030」のセカンドステップである第14次中期経営計画がスタートしました。一般廃棄物処理プラントの更新や基幹改良案件の受注を拡大し、EPC事業での市場ポジション維持・拡大をめざします。また、運転管理・メンテナンス、長期O&M案件の受注につなげていくことで、ストック型ビジネスの収益モデルを確立します。これらの取り組みに優先的に経営資源を投入し、3か年合計の受注高6,000億円および経常利益380億円、2027年3月期ROE11%以上をめざします。

目標数値

第14次中計では、経常利益に加えて受注高・ROE（自己資本利益率）を目標数値として新たに設定しました。

(億円)	第13次中計	第14次中計			Vision2030
	(3か年合計)	3か年合計	2025年3月期	2026年3月期	2031年3月期
受注高	5,213	6,000↑	2,300	1,800	1,900
売上高	4,259	4,600	1,430	1,520	1,650
営業利益	339	356	112	112	132
経常利益	364	380	120	120	140
ROE	8.3% (2024年3月期)	11%以上↑ (2027年3月期)	8.0%	9.0%	11.0%
					200↑ (2031年3月期)

ROE=当期純利益÷自己資本 ■：主目標

事業戦略

基本方針① EPC事業での市場ポジション維持・拡大	一般廃棄物処理プラント 更新・基幹改良案件の受注拡大、市場変化への対応検討 ●更新案件の受注3件/年以上 ●基幹改良案件への確実な対応 ●脱炭素モデルや民間活用等への対応	エネルギープラント ●中小型バイオマス発電プラント新設、自家消費用プラント・産業廃棄物処理プラント更新案件の受注継続	水処理プラント ●下水汚泥焼却炉・砂ろ過設備の受注獲得 ●技術優位性によるシェア拡大
基本方針② ストックを最大限活用した収益モデル確立	一般廃棄物処理プラント 運転管理・メンテナンス、長期O&M案件の受注継続・拡大 ●定期整備工事、DBO事業の着実な受注 ●データ活用によるコスト低減・品質向上	エネルギープラント ●納入案件のメンテナンス受注継続 ●機能改善・省エネなどソリューション提案の強化	水処理プラント ●定期整備工事などメンテナンス受注の継続 新電力 ●相対電源の拡大や、新たな需要家の確保・サービスラインアップ拡充による収益拡大
基本方針③ 民生熱エネルギー、設備・システム事業での着実な収益拡大	民生熱エネルギー ●低・脱炭素向けなど商品ラインアップ拡充による更新案件の受注継続 ●メンテナンス事業・海外展開の強化	設備・システム 建築設備事業(空調・給排水設備工事) ●営業力強化、技術者の確保・育成、コストダウン	半導体産業用設備事業 ●国内販売の維持・拡大、海外販売の強化
基本方針④ 国際事業での将来に向けた実績づくり	●対応燃料の拡充によるバイオマス発電プラントの受注獲得 ●タイ・台湾を中心に廃棄物発電プラントの受注獲得		
基本方針⑤ M&A・アライアンス、新規事業	●特に環境・エネルギー（国内）事業について、機能充実を目的とした既存事業の強化や人員の拡充につながる案件、事業領域拡大を目的とした周辺事業の拡大や新規事業につながる案件の積極的な検討		

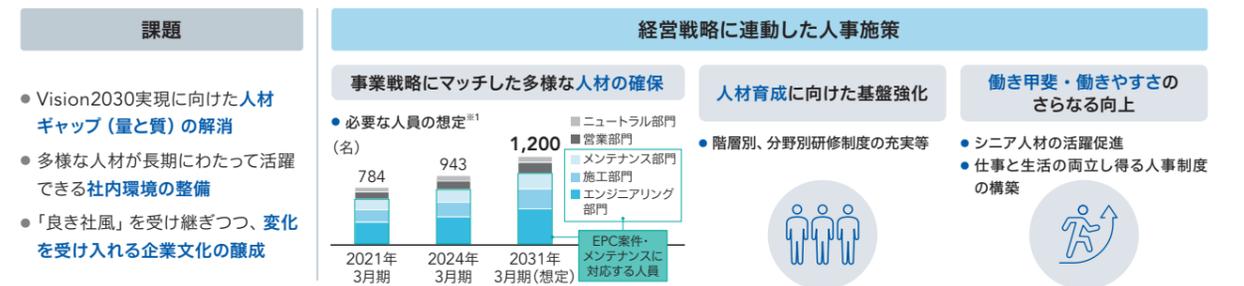
経営基盤の強化

基本方針① 人材の確保と育成

当社の成長を支える柱であるストック型ビジネスとEPC事業におけるリソースを拡充するために、各種人事施策を推進していきます。EPC案件やメンテナンスに対応する人員として、メンテナンスおよび施工、エンジニアリング部門を中心に人材を確保していきます。また、研修制度の充実による人

材育成の強化や働き甲斐・働きやすさを向上させる施策の実施により、人的資本を強化します。

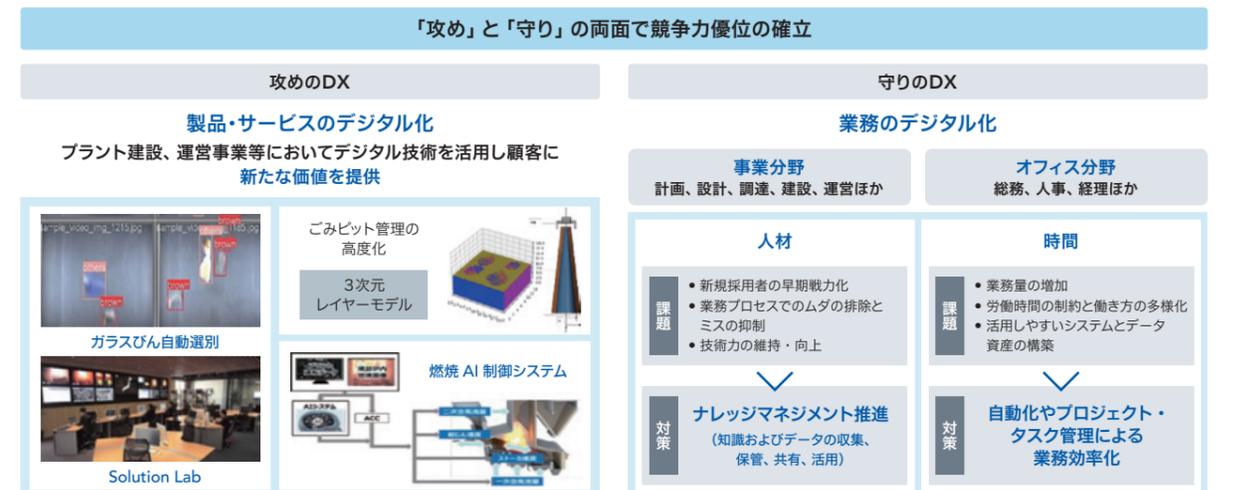
各種施策の実施により、主要KPIとして設定する女性総務職・基幹職確保数および育児支援制度利用率、従業員エンゲージメント水準の達成をめざします。



基本方針② ナレッジマネジメント

「攻めのDX」、「守りのDX」の両面で競争優位を確立させるべく、グループ全体で一層のデジタル化を推進していきます。「攻めのDX」については、24時間体制での遠隔監視・運転支援を行うSolution LabやAIがごみの焼却に特有の燃焼変動を予測して、適切な対応を判断・実行する燃料AI制

御システムなどプラント建設および運営事業においてデジタル技術を活用することで新たな価値を提供し、競争力を強化していきます。「守りのDX」については、ナレッジマネジメントや自動化等による業務効率化を進め、限られたリソースの中でも生産性向上やスムーズな技術伝承を図っていきます。



財務担当役員メッセージ



取締役 常務執行役員
経営企画本部長
濱田 州朗

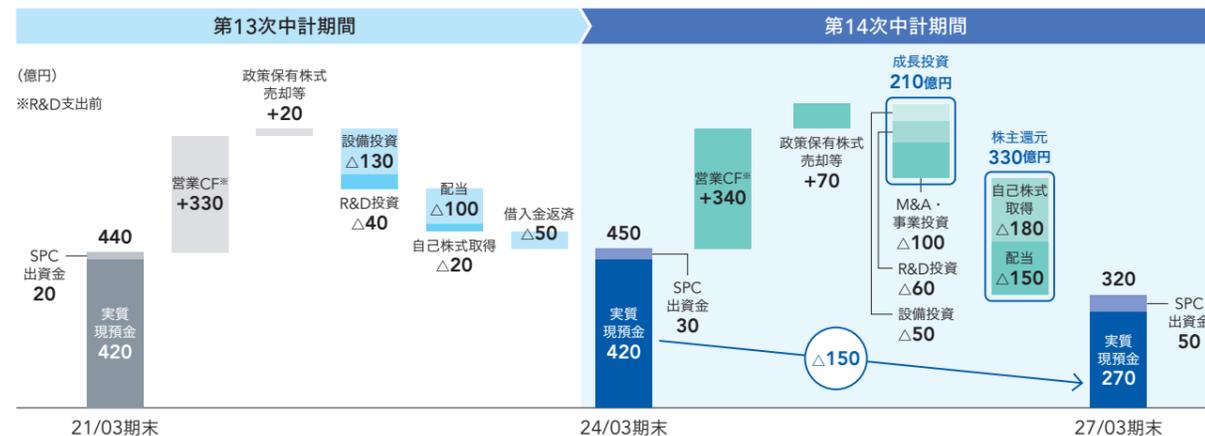
第13次中期経営計画の振り返りと2024年度の展望

第13次中期経営計画（2021～2023年度）（以下、第13次中計）を振り返ると、人材面においては、エンジニアリング、施工、メンテナンス部門を中心に積極的な採用活動を行いました。3か年累計で約350名の増員を行い、リソースの拡充が図れたと実感しています。また、2023年1月には、播磨新工場とアフターサービス拠点の「Supply Lab（サプライ・ラボ）」が稼働を開始し、多様化するお客様のニーズに対応できる体制を確立しました。加えて、脱炭素技術を中心に研究開発投資を拡大するなど、非財務資本への投資を着実に進め、経営基盤の強化に取り組みました。

第13次中計の最終年度となる2023年度（2024年3月期）は、ごみ処理プラントやバイオマス発電プラントなどの堅調な需要を着実に受注に結びつけることができ、受注高は1,605億円、売上高は1,491億円と高い水準を実現しま

した。播磨新工場の稼働に伴う償却負担や人件費・研究開発費の増加などにより、営業利益102億円、経常利益111億円といずれも減益となったものの、第13次中計3か年累計では経常利益が364億円となり、当初設定していた360億円の目標を上回りました。

第14次中期経営計画の初年度となる2024年度（2025年3月期）は、過去最高となる受注高2,300億円を見込んでいます。EPC案件構成の変化などから売上高は1,430億円と減収を見込んでいるものの、売上総利益の改善により営業利益112億円、経常利益120億円と、いずれも増益となる見通しです。国内の市場環境は、ごみ処理施設の更新や長寿命化の需要が継続していることから、受注に向けて経営資源を優先的に投入することで、成長ストーリーを具現化していく計画です。



適切なキャッシュアロケーションにより機動的な投資を加速

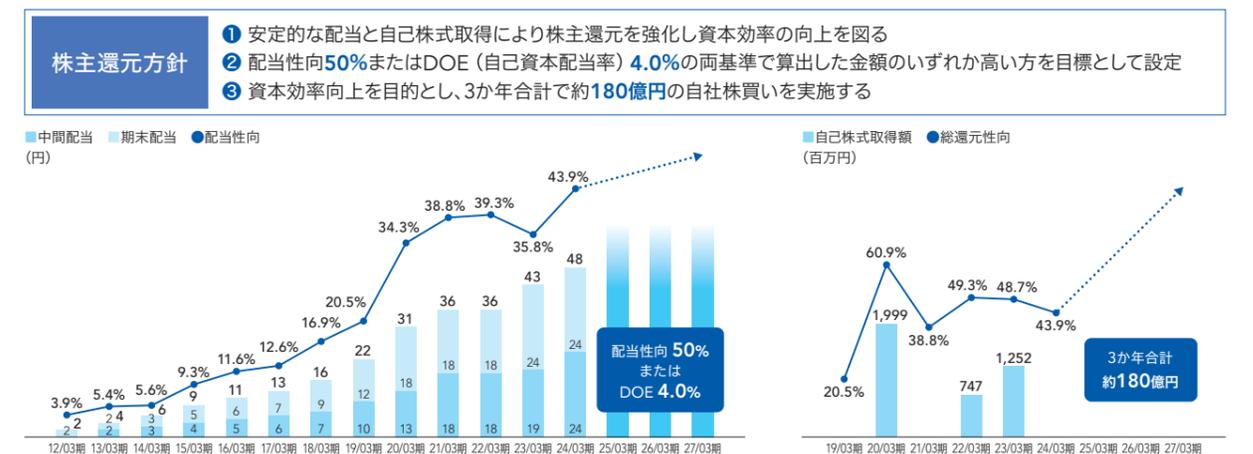
第14次中計では、当社の企業価値向上に向けた取り組みをご理解いただけるよう、新たにキャッシュアロケーションを設定しました。

当社では特にEPC事業において、案件の規模や契約内容により、年度ごとに営業キャッシュ・フローが大きく変動する傾向があり、運転資本や事業上のリスクバッファとして、月商2～3か月分（300～400億円程度）を目安に現預金を確保する必要があると認識しています。これを前提に、第14次中計では、成長投資に210億円、株主還元330億円を配分する方針です。

成長投資の内訳としては、M&Aと事業投資に100億円を投じます。特に、主力の環境・エネルギー（国内）事業を重点分野と位置づけ、プラントエンジニアリングや施工の人員の拡充とともに、ごみのリサイクルなど事業領域の拡大につながる案件について戦略的に検討を進め、機動的な投資判断を行います。設備投資には50億円を計画し、

業務の効率化に資するデジタル関連の投資やオフィスのリニューアルなどを予定しています。より働きやすい環境整備によって、従業員のエンゲージメントを高め、人的資本の最大化と生産性の向上を図っていきます。

R&D投資には60億円を投じ、CCUSをはじめ、脱炭素社会の実現に向けた研究を強化していきます。2050年カーボンニュートラルの実現には、2030年までに一定程度、ごみ焼却施設におけるCCUSの基礎技術を確立する必要があると考えており、現中計期間に、お客様が保有する施設に実証設備を設置するなど、開発を加速させていきます。世界中がカーボンニュートラル実現に向けて取り組んでいる現在、脱炭素技術の獲得は、環境・エネルギーに関する事業を扱う当社が存続するために欠かせないと考えています。早期に技術を実用化できるよう、積極的な投資を進めます。



株主価値の最大化と持続可能な成長実現に向けて

定量的な株主還元方針として、配当に関しては配当性向50%、またはDOE（自己資本配当率）4.0%の両基準で算出した金額のいずれか高い方を目標として設定します。これに基づき、2024年度の配当は8円増配し、過去最高となる1株当たり年間56円を予定しています。あわせて、資本効率の向上を目的に、3か年合計で約180億円の自社株買いを実施します。2024年度は上限を40億円とする自己株式の取得を実施し、取得した自己株式はすべて消却します。これにより、総還元性向は95.7%となる見込みです。また、中計期間3か年累計の総還元性向は110%程度となる計画です。

積極的な成長投資によって収益力を強化するとともに、安定的な配当と自己株式の取得を通じてバランスシートの

効率化を進めることで、ROEについても、中計の最終年度である2026年度（2027年3月期）11%以上、2030年度（2031年3月期）12%以上の達成を目標とします。当社では、現在の株主資本コストを6%程度と認識していますが、中計で掲げる資本政策を着実に進め、さらに高水準のROEを実現することでエクイティスプレッドを向上させ、ひいては株主価値の最大化を図ります。

ステークホルダーの皆さまには、環境とエネルギーの分野で社会課題を解決するという当社グループのポテンシャルにご期待いただいていることと思います。初めての発行となりました統合報告書も活用しながら、今後も皆さまとの対話を積極的に重ね、いただいたご意見を経営に反映させていくことで、持続可能な成長を実現してまいります。

営業担当役員メッセージ



需要が旺盛な
国内ごみ処理プラント事業に
経営資源を優先して投入し
持続的な成長を実現します

取締役 専務執行役員
営業統轄本部長 兼 事業管理本部長
西山 剛史

競争を勝ち抜くため、先手が打てる体制を整備

主力事業である国内の一般廃棄物処理プラント市場は、老朽化施設が増加していることから、当面は更新や長寿命化の需要が継続すると認識しています。また、施設の建設に加えて、運転管理とメンテナンスを一括で委託するDBO方式による発注もますます増加すると見込まれます。

一方で、2030年以降を見据えると、人口減少に伴う施設の統廃合が進み、国内市場は緩やかに縮小していきます。そうした状況下でも、ごみ処理施設には地域の防災機能や脱炭素への貢献など総合的な役割が求められ、コスト低減の努力を継続しつつ、提案力も強化しなければ競争を勝ち抜けないという危機感を持っています。加えて、東南アジアをはじめとする新興国では、経済成長・都市化にともなう廃棄物処理・発電の需要増加が見込まれ、先手が打てる体制を早期に構築する必要があります。バイオマス発電所などのエネルギープラント市場は、FIT制度の変更によって大規模案件が減少する一方、当社に強みのある中小規模案件は一定の需要が継続する見込みです。また、水処理プラント市場は、老朽化に伴う更新需要が継続する中で、脱炭素社会の実現に資する、環境性能に優れた製品のニーズが高まっています。

受注の確保が「Vision2030」実現への布石

市場環境の変化を踏まえると、第14次中期経営計画期間の業績が長期ビジョン「Vision2030」実現の試金石になるものと考えています。大きな戦略としては、ストック型ビジネスの源泉となるEPC案件の受注を積み重ねるとも

に、運転管理やメンテナンスの受注につなげていくことで、EPC事業とストック型ビジネスの好循環の実現に全力を注ぎます。3か年合計の受注高目標値としては、第13次中期経営計画期間を大きく上回る6,000億円を掲げています。

今後、需要が多く見込まれる国内ごみ処理プラントの更新・基幹改良工事の受注に向けて、人材や資金などの経営資源を最優先に投入していきます。脱炭素実現や低コスト化などのニーズの把握に努めるとともに、当社の強みである技術力を生かした提案により、年間3件以上の更新案件を継続的に受注していきます。エネルギープラント事業では、中小型バイオマス発電プラントの受注を着実に獲得していきます。水処理プラント事業では、環境性能などの技術優位性をアピールし、主力製品である下水汚泥焼却炉や砂ろ過設備のシェア拡大をめざします。「将来事業」と位置づけている海外事業では、タイと台湾の現地法人との連携を強化し、東南アジアを中心に廃棄物発電やバイオマス発電プラントの受注獲得に努めます。

競争力の源泉であるお客様との信頼関係の深化を図る

当社が長年にわたって納入してきた数多くのプラントを通じて培ってきたお客様との信頼関係は、私たちの強みであり、競争力の源泉です。第14次中計では、新たに顧客満足度をKPIに設定し、顧客満足度調査において、対応や品質全般の総合評価について、60%以上の最高評価をいただけることを目標としています。今後も、営業統轄本部一丸となってお客様との信頼関係を一層深め、持続的な成長を実現していきます。

技術担当役員メッセージ



「攻め」と「守り」の
DX推進により
コア技術と人材を磨き
企業価値を承継していきます

取締役 専務執行役員
エンジニアリング統轄本部長 兼 管理センター長
竹口 英樹

積み上げた技術が強み、一方で労働力不足が喫緊の課題

創業者の田熊常吉は1912年、日本で初めて純国産技術によるボイラ「タクマ式汽罐」の発明に成功しました。当社は1938年の設立以降、ボイラの技術を源流として、一般廃棄物処理プラントやバイオマス発電をはじめとするエネルギープラント、下水汚泥焼却炉や砂ろ過設備といった水処理プラントなど、各種エネルギーの活用と環境保全の分野を中心に事業領域を拡大してきました。これらを支えてきたのが、多種多様な燃料や廃棄物を安定的に燃やす「燃烧技術」や、そこで発生したエネルギーを効率的に回収する「熱回収技術」、清浄な大気環境に寄与する「排ガス処理技術」などのコア技術です。私たちエンジニアリング統轄本部では、これらのコア技術を承継・ブラッシュアップしながら、さらなるプラント品質の向上に資する技術の創出に向けて、日々、切磋琢磨しています。

他方、脱炭素化の機運の高まりなど、地球環境をめぐる世の中の動向は急速に変化しています。また、少子高齢化による労働力不足は今後ますます深刻になると予想されています。これらはプラント業界にも大きく影響を与えるものであり、こうした課題に対処することが急務であると認識しています。

コア技術とデジタル技術の融合により「攻めのDX」を推進

プラント運営において、デジタル技術による省力化・省人化に取り組んできましたが、第14次中期経営計画では、さらに深化したデジタル技術を導入することで、お客様に新たな価値を提供する「攻めのDX」を一層推進する方針です。具体的には、コア技術の一つである「燃烧技術」とAI技術を融

合し、焼却炉の安定稼働支援システムの高度化を進めます。

また、プラント運営におけるビッグデータの活用にも取り組みます。当社が数多く納入してきた、環境・エネルギー分野のプラントから得られた大量のデータを解析・活用することにより、高品質かつ低コストのプラント運営のサービスを提供し、お客様に満足していただけるよう努めます。

個々人が能力を発揮できるよう「守りのDX」で育成を強化

「Vision2030」の実現に向けて、エンジニアリング・施工・メンテナンス部門を中心に人材採用・育成を強化してきました。新規入社者が早期に能力を発揮できるよう、「守りのDX」として、業務情報を可視化し、有効に活用するナレッジマネジメントを推進します。この取り組みにより、労働力不足や働き方の多様化に対応していく考えです。また、当社の競争力の源泉である「ものづくり力」や「エンジニアリング力」を強化するため、プラントの主要設備であるボイラや燃焼装置を製造する播磨新工場では、熟練技術者の作業をデジタルツールで記録・分析し、若手技術者に匠の技術を承継する取り組みを活性化させます。

さらに、脱炭素社会の実現に向けた研究開発も引き続き強化します。自社内の取り組みに加え、他の企業や組織とのパートナーシップを活用したオープンイノベーションを推進することで、脱炭素技術の社会実装を加速していきます。

当社は「技術を大切に 人を大切に 地球を大切に」という社是を長年受け継いできました。エンジニアリング統轄本部としては、第14次中期経営計画の戦略を着実に実行し、「技術」の向上と「人」の育成を図ることによって「地球」の課題解決に貢献していきたいと考えています。

環境・エネルギー（国内）事業

一般廃棄物処理プラントやエネルギープラント、水処理プラントなど、再生可能エネルギーの活用や地球環境の保全に不可欠なプラントの建設とアフターサービスを通じてお客様や地域の課題解決に貢献しています。

一般廃棄物処理プラント



ごみ焼却プラント

リサイクルプラント

バイオガス回収プラント

主要製品 ●ごみ焼却プラント ●リサイクルプラント ●バイオガス回収プラント など

強み

- 燃焼、熱回収、排ガス処理のコア技術をはじめ60年以上にわたる技術・ノウハウの蓄積
- 国内トップクラスの納入実績
国内累計：約**370**施設
(1963～2024年3月末時点)
稼働中施設：約**120**施設
(2024年3月末時点)

リスク

- 人口減少等に伴う需要の縮小、稼働中施設数の減少（統廃合）

機会

- 老朽化に伴う更新・延命化需要の継続
- 脱炭素技術に対するニーズの高まり
- O&M契約の増加、民間企業への委託事業のさらなる進展

2023年度の振り返り

多様化するお客様・地域のニーズを踏まえた事業提案により継続的な受注の獲得に努め、2023年度は2件のDBO事業を受注しました。いずれも当社を代表企業とするグループが施設の建設と竣工後20年間の運営を行うもので、成長ドライバーであるストック型ビジネスの拡大につながりました。また、将来に向けてさまざまなテーマで取り組んでいる脱炭素技術の研究開発では、新たに東京都

町田市においてごみ処理施設で生じる燃焼ガス中のCO₂をイチゴ栽培に利用する実証試験を開始しました。本実証は町田市の協力のもと、イオン直営農場の運営等を行うイオンアグリ創造株式会社と共同で実施するもので、電気・熱・CO₂のトリジェネレーションシステムを確立するとともに、この取り組みを全国の地方自治体へ展開して、国内のCO₂排出量の削減につなげることをめざしています。

2024年度の取り組み

14次中計では、ストック型ビジネスの源泉となるEPC案件の受注拡大をめざしています。これまで拡充してきた人的リソースを優先的に一般廃棄物処理プラント事業に投入することに加え、提案書作成プロセスの合理化による応札対応力の強化や、他社との差別化につながる提案メ

ニューの創出などにより、年3件以上の更新案件の受注と、基幹改良案件への確実な対応をめざします。また、引き続き、CO₂の分離回収、有効利用など脱炭素技術の研究開発や、プラント自動運転など製品・サービスのデジタル化により、競争力の強化を図ります。

エネルギープラント



バイオマス発電プラント

RPFプラント

産業廃棄物処理プラント

主要製品 ●バイオマス発電・熱利用プラント ●RPF発電・熱利用プラント ●産業廃棄物処理プラント など

強み

- 燃焼、熱回収のコア技術をはじめ80年以上にわたる技術・ノウハウの蓄積
- 国内トップクラスの納入実績
ボイラ：**3,200**基以上
バイオマスプラント：**640**基以上
※国内外、2024年3月末時点

リスク

- バイオマス・非化石燃料の逼迫による需要の減退
- 政府の政策や支援制度変更による需要の減退

機会

- 気候変動の緩和に向けたバイオマス・非化石燃料のエネルギー利用需要の拡大
- 納入プラント増加に伴うメンテナンス需要の拡大

2023年度の振り返り

FIT制度の改正を受け、2023年4月よりFIT認定の適用範囲が発電出力10MW未満から2MW未満へと引き下げられましたが、同年3月までに認定を取得した案件を中心に2023年度はFITバイオマス発電プラントを6件、また、製紙系廃棄物と木質バイオマス・RPFを燃料とする自家消費用のバイオマスプラントや、産業廃棄物処理プラント

などFIT以外の案件も着実に受注しました。FIT制度が開始した2012年度以降の受注は84件（うちFIT 60件）となり、うち2024年3月末までに65件が稼働を開始しており、再生可能エネルギーの普及と、お客様の省エネルギー化やCO₂削減の取り組みに大きく貢献しています。

2024年度の取り組み

引き続き、中小型（2～10MW）を中心にバイオマス発電プラントの新設案件や、燃料転換など自家消費用のバイオマスプラント、産業廃棄物処理プラントの更新・増設案件など底堅い需要が見込まれており、これらの継続的な受注の獲得に努めます。また、年々増加している当社納入プ

ラントについて、的確なメンテナンスの実施に加え、省エネ、発電出力アップ、設備の機能改善、延命化などのソリューション提案を推進し、お客様の課題解決や低炭素化に貢献するとともに、ストック型ビジネスの着実な拡大につなげていきます。

水処理プラント



下水汚泥焼却発電プラント

下水汚泥焼却発電プラント

移床型砂ろ過装置 (ユニフロサンドフィルタ)

主要製品

- 下水汚泥焼却発電プラント
- 移床型砂ろ過装置 (ユニフロサンドフィルタ) など

強み

- 各種水処理・汚泥処理における60年以上にわたる技術・ノウハウの蓄積
- 独自の燃焼方式による省エネ・創エネ型下水汚泥焼却システムの技術的優位性 (1973年以来、**20**基以上)
- 1979年以降**2,900**台以上の納入実績を有する砂ろ過設備

リスク

- 競争環境の激化

機会

- 下水処理施設の老朽化に伴う更新・延命化需要の増大
- 省エネ・創エネによる下水処理における低炭素化ニーズの高まり
- プラント建設と運営・メンテナンスを含めた包括発注が増加傾向

2023年度の振り返り

補助燃料や消費電力、温室効果ガスN₂Oの低減や発電による創エネなど、省エネ・創エネを中心にお客様のニーズをとらえた提案により、発電設備付きの下水汚泥焼却プラントでは当社4件目となる大阪府（中央水みらいセンター）向けのプラントを受注しました。本事業は施設の設計・建設とあわせて約10年間の維持管理業務を受託するもので、同業務を含めた包括管理事業の受託は当社では

今回が初めてとなります。

また、砂ろ過装置では東京都（落水水再生センター）向けの大型更新工事を受注しました。本事業は2021年12月に受注した「その1工事」に続くもので、下水の高度処理を行う老朽化した固定床式の砂ろ過装置を高速上向流移床型に更新します。その1工事と合わせて全体水処理量としては国内最大の34万m³/日になります。

2024年度の取り組み

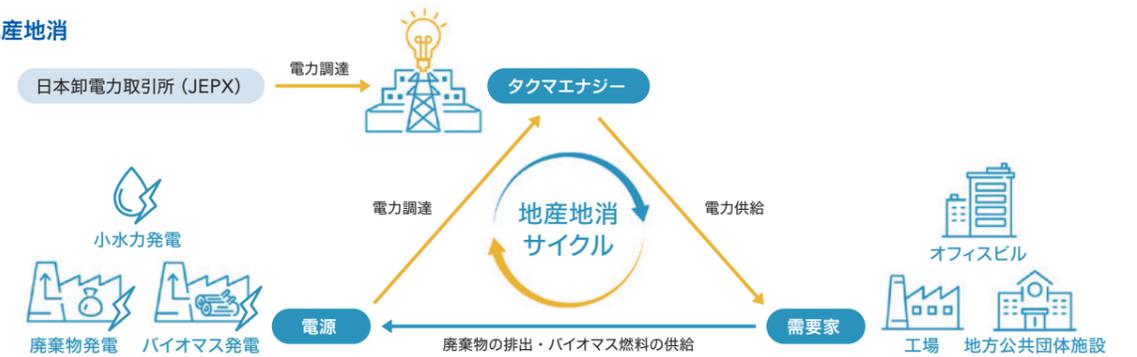
引き続き、省エネ・創エネにおける技術的優位性をもとに、お客様ニーズをとらえた提案により汚泥焼却プラントの継続的な受注とシェア拡大を図るとともに、高速上向流移床型の強みを生かした独自提案により、固定床式からの更新需要の掘り起こしによる砂ろ過装置の受注拡大をめ

ざします。

また、定期整備の継続的な受注や中小改修提案などによりアフターサービス事業の拡大を図るほか、今後の増加が見込まれるプラント建設と運営・メンテナンスの包括事業の実施に向けた体制整備を進めていきます。

新電力

電力の地産地消



主要サービス

- 電力小売（電力の地産地消、CO₂排出量削減メニュー）
- 非化石証書販売 など

強み

- 廃棄物発電やバイオマス発電を中心とした再エネ・非化石電源の取り扱いノウハウの蓄積
- 電力の地産地消事業や環境価値の取り扱いを通じたソリューション提案と実行能力
- 自己託送代行サービスなど、需給管理を通じた各種サービスの提供

リスク

- 電力市場価格・燃料価格の急激な変動
- 法制度の変更

機会

- 再エネやCO₂フリーなど環境価値を含む電力へのニーズならびに地域の低炭素化ニーズの高まり
- 当社プラントユーザー・関連企業との取引機会の拡大
- 新電力関連取引を入口とした当社新規顧客の創造

2023年度の振り返り

地域で発生したFIT電気と環境価値を地域内で活用するニーズを踏まえ、神奈川県藤沢市で発生した剪定枝等を燃料とする茅ヶ崎バイオマス発電所（当社既納プラント）の電力ならびに環境価値を藤沢市資源循環協同組合に供給する官民連携型の地産地消事業を2024年3月より開始しました。また、卒FIT後の発電所の有効活用ニーズに応

えるべく、広島県北広島町において卒FIT町営小水力発電所の電力を活用した地産地消事業を2023年8月より新たに開始しました。さらに、同町とは地域の脱炭素化に向けた包括連携協定を同年10月に締結し、これまで培ってきた電力小売事業のノウハウを活かし、地域の脱炭素化と持続可能な発展の両立に向けて協働で取り組んでいます。

2024年度の取り組み

引き続き、電力市場価格の急激な変動リスクの低減に向けて、市場外で調達する相対電源のさらなる拡大に取り組むとともに、これまでの実績と経験を活用し、顧客ニーズを踏まえた営業展開により新たな需要家の確保に努めます。また、より直接的に電力を地産地消するスキームの構築やお客様の電力コストの安定化につながる自己託送代

行サービスや、再エネ・CO₂フリーなど環境価値の販売サービスなど各種サービス提供の拡大を図るほか、新たなサービスラインアップの拡充に取り組めます。これらの取り組みを通じてより一層、気候変動対策に貢献するとともに、それぞれの地域に応じたスキームの提案等により地域課題の解決に貢献していきます。

環境・エネルギー（海外）事業

東南アジア諸国で高まりつつあるバイオマス発電プラントや、都市化を背景とする廃棄物処理施設への需要に対して、当社では、現地法人を置くタイと台湾を中心にプラントの建設とメンテナンスサービスを提供しています。



廃棄物発電プラント（イギリス）



廃棄物発電プラント（台湾）



バイオマス発電プラント（タイ）

主要製品 <ul style="list-style-type: none"> バイオマス発電プラント 廃棄物発電プラント 		
強み <ul style="list-style-type: none"> 多数の納入実績に基づく、高性能・高品質な技術・ノウハウと顧客からの信頼 海外向け納入実績 廃棄物処理プラント：17施設（各国） エネルギープラント：163基（タイ） 	リスク <ul style="list-style-type: none"> バイオマス発電市場におけるインド・中国メーカーとの厳しい競争環境の継続（タイ） 廃棄物処理プラント市場の未成熟な事業環境、法制度の未整備（東南アジア諸国） 	機会 <ul style="list-style-type: none"> 政府の再エネ推進政策を背景とした廃棄物発電プラントの需要拡大（タイ） 既設ごみ処理施設の更新需要（台湾） ESG経営や政府の化石燃料削減策によるバイオマスへの燃料転換ニーズの高まり

2023年度の振り返り

タイでは、再エネ推進政策を背景に廃棄物発電プラントやバイオマス発電プラントの需要拡大が見込まれます。台湾では、廃棄物処理施設の老朽化に伴う更新需要が高まっており、ベトナムでは、製造工場内で発生する産業廃棄物を自社工場内で処理するプラントの需要が増大しつつあります。このような市場環境のなか、タイ・台湾の現地法人

を中心とした営業活動と、受注獲得に向けた体制整備の推進により、第13次中期経営計画期間（2021～2023年度）の3年間で、台湾の廃棄物発電プラントの設備更新工事やベトナムの廃棄物処理プラント、タイのエネルギープラントなど3件の受注を獲得しました。

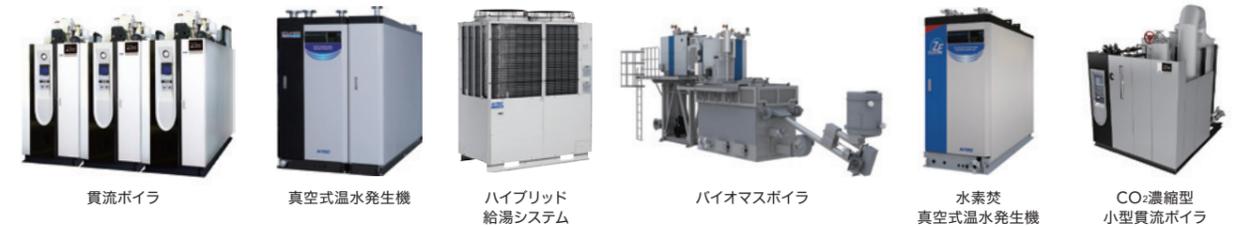
2024年度の取り組み

世界規模で脱炭素化が進む中、東南アジア諸国では経済成長にともなう電力不足や人口増加により廃棄物発電・バイオマス発電プラントの需要、化石燃料から各種バイオマス燃料への転換需要が増加する見込みです。タイのバイオマス発電プラント市場はインドや中国メーカーとの厳しい競争環境にありますが、安定稼働・高効率化技術など性能・

品質面での差別化を図ることで受注確保をめざすほか、タイや台湾の廃棄物処理プラント市場では、案件ごとに現地企業とコンソーシアムを組成し、タクマグループの付加価値を発揮できるスキームを構築することで、年間1～2件以上の新設受注を継続し、環境・エネルギー（海外）事業の安定的な黒字化と持続的な成長をめざしていきます。

民生熱エネルギー事業

グループ会社の株式会社日本サーモエナーにて、汎用ボイラや温水発生機など各種熱源装置の製造、販売・メンテナンスを通じて、各業種の生産工場をはじめ、ホテル、病院、商業施設などで必要とされる熱需要（蒸気、温水）にお応えしています。



貫流ボイラ

真空式温水発生機

ハイブリッド給湯システム

バイオマスボイラ

水素焚真空式温水発生機

CO₂濃縮型小型貫流ボイラ

主要製品 <ul style="list-style-type: none"> 蒸気：貫流ボイラ（エクオス） 温水：真空式温水発生機（パコティンヒータ） 高温：熱煤油ボイラ（サーモヒータ） 省エネ：ハイブリッド給湯システム 脱炭素・低炭素：バイオマスボイラ、水素焚真空式温水発生機、CO₂濃縮型小型貫流ボイラ これらの製品を組み合わせたシステムの設計・施工 など 		
強み <ul style="list-style-type: none"> 真空式温水発生機における高いシェア率 豊富な製品を組み合わせた総合的なシステム提案力 	リスク <ul style="list-style-type: none"> 人口減少等による国内市場の縮小、厳しい競争環境の継続 	機会 <ul style="list-style-type: none"> 成熟した国内市場における更新需要の継続 脱炭素化・低炭素化に向け、さらなる省エネ・高効率製品や非化石燃料を使用した熱源装置需要の増加 新興国におけるエネルギー需要、省エネ製品需要の拡大

2023年度の振り返り

国内の汎用ボイラ市場は成熟し、中長期的に縮小傾向にありますが、その裾野は広く、当面は更新需要の継続が見込まれます。海外では新興国を中心とした人口増加や都市化にともなうエネルギー需要の高まりを背景に、熱源装置の需要拡大が見込まれます。また、脱炭素化・低炭素化に向けて、さらなる省エネ・高効率製品や非化石燃

料を使用した熱源装置需要の増加が期待されます。2023年度は、国内市場における設備稼働率や設備投資の回復傾向を背景に堅調な更新需要を獲得したほか、水素を燃料とする真空式温水発生機や、CO₂濃縮型小型貫流ボイラの開発など、脱炭素化に向けた製品の開発に取り組みました。

2024年度の取り組み

前述の通り、国内の更新需要、新興国のエネルギー需要は継続することが見込まれます。引き続き、多様な製品ラインアップのもと、それぞれのお客様のニーズに応じた最適なシステムの提案を通じて、国内市場における更新需要を獲得するほか、タイ現地法人を有する東南アジアを中

心に海外市場においても受注の拡大をめざします。あわせて、脱炭素・低炭素製品の開発と市場の開拓を進めることで中長期的にも受注規模を維持・拡大し、民生熱エネルギー事業の着実な収益拡大をめざしていきます。

設備・システム事業

グループ会社の株式会社サンプラントにて空調・給排水衛生・消防設備など、建物の室内環境を整える建築設備の設計・施工と、株式会社ダン・タクマにて半導体・電子デバイス製造プロセスに求められる高度にクリーンな周辺環境を創造するクリーンシステム・機器設備の供給とサービスを行っています。



空調設備工事 給排水衛生設備工事 半導体製造洗浄プロセスの一例 マイクロバブル発生の様子

主要製品	建築設備事業 ・空調・給排水衛生設備工事（主に、病院・福祉施設、教育・研究施設、工場、商業・文化施設向け） など 半導体産業用設備事業 ・ケミカルフィルタ、AMC分析監視装置、クリーン機器、洗浄装置、磁気シールド設備 など
強み	建築設備事業 ・専門性の高い公共施設などの豊富な施工実績 半導体産業用設備事業 ・半導体主製造装置の周辺を整える必須要素の商品群で、お客様に寄り添いお客様目線で現実的な課題解決の助勢を実現。共同研究による大学との共同特許の取得
リスク	建築設備事業 ・建設業界における人手不足、建設投資需要の冷え込み 半導体産業用設備事業 ・国際政治色の強い経済安全保障上の事由による市場環境の変化
機会	建築設備事業 ・再開発による建設投資の増加、既存建物の更新・改修需要 半導体産業用設備事業 ・中長期的に拡大する半導体・電子デバイス業界に対応する半導体製造装置分野のさらなる拡大成長

2023年度の振り返り

建築設備業界は民間企業による建設投資が改善し活発化しているほか、官需も底堅く推移しています。一方で、原材料価格の上昇によるコスト上昇や労務費の高止まり、人手不足などの課題も継続しています。また、半導体・電子デバイス業界については、ここ数年続いた市場の活況はピークを越え、停滞基調にあります。グローバルサウ

イチェーンのデカップリングの進捗による各国の国家的半導体工場の建設投資により一定水準の製造装置分野の需要は維持される状況となりました。2023年度は建築設備事業における大型案件の受注の反動や半導体・電子デバイス業界市況の停滞により受注は対前年度比で減少しました。

2024年度の取り組み

建築設備業界は中長期的にも老朽化施設の更新・改修工事などにより堅調な需要が継続する見込みです。建築設備事業においては、引き続き人材の確保と育成や施工力の向上、採算性を重視した案件の獲得を図り、受注の拡大と採算性の向上に取り組んでいきます。半導体産業用設備事業においては、底打ち前の停滞市況において事業拡大の成長のエンジンと位置づける国際販売事業のさらなる拡

大と獲得成果の国内販売事業への水平展開により、回復基調への転換期に向けて競争力の強化に備えます。また、半導体ウエハ洗浄のマイクロバブルに係る東北大学との共同特許等を礎に、将来の利益拡大のための追加領域の創造に取り組めます。両社によるこれらの取り組みを通じて設備・システム事業の着実かつ持続可能な収益拡大をめざしていきます。

サステナビリティ戦略

サステナビリティに関する考え方および取り組み

当社グループは、経営理念として「世の中が必要とするもの、世の中に価値があると認められるものを生み出すことで、社会に貢献し、企業としての価値を高め、長期的な発展と、すべてのステークホルダーの満足をめざす」、2030年に向けた長期ビジョン（Vision2030）として「ESG経営の推進によりお客様や社会とともに持続的に成長し、再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野を中心にリーディングカンパニーとして社会に必須の存在であり続ける」を掲げています。また、長期ビジョン実現に向けた第14次中期経営計画においてもESG経営の推進を掲げており、経営理念、長期ビジョンのもと、中期経営計画施策を通じてサステナビリティへの取り組みを進めています。

ガバナンスおよびリスク管理

重要課題の特定にあたっては、中期経営計画策定担当役員の経営企画本部長のもと、P.14～15に記載のプロセスに沿って作業を進めました。また、各プロセスでの進捗状況は適時経営層に報告し、最終的に経営執行会議で審議を経て社長承認されたものを取締役会に報告しています。取締役会は、毎年1回、KPIに対する実績報告を受け、サステナビリティの取り組みを監督しています。また、経営執行会議において、各本部およびグループ会社の中期経営計画の施策取り組み状況の報告を受け、サステナビリティ関連のリスクおよび機会の評価、監督を行っており、社外取締役は、常勤監査等委員である取締役からの報告を通じて監督しています。また、重要課題は3年ごとの中期経営計画策定時に見直し要否を検討することとしています。

7つの重要課題（マテリアリティ）

	気候変動対策への貢献	1.再生可能エネルギー（非化石エネルギー）の普及 2.エネルギー効率の改善	詳しくは P.40～41
	資源・環境保全	1.資源保全、環境負荷の低減 2.未利用資源の有効活用	詳しくは P.42～45
	お客様・地域との信頼関係の一層の強化	1.お客様満足の追求 2.プラント・設備の安定・継続稼働 3.地域資源循環、地域に新たな価値の創出	詳しくは P.46～47
	パートナーシップとイノベーションの推進	1.デジタル技術の活用（AI、IoT、ロボットなど） 2.開かれたパートナーシップ 3.イノベーションの推進	詳しくは P.48～49
	人材の活躍促進	1.人材の確保・育成 2.ダイバーシティの推進 3.従業員満足度の向上	詳しくは P.50～53
	安全と健康の確保	1.労働安全衛生の確保 2.従業員の健康管理 3.働きやすい環境の整備	詳しくは P.54～55
	コーポレート・ガバナンスの強化	1.コーポレート・ガバナンスの強化 2.リスクマネジメントの強化 3.コンプライアンスの徹底	詳しくは P.56～61

環境への取り組み

当社グループでは、気候変動対策や資源・環境保全といった世界的な課題に対して、創業以来培ってきたエネルギーの有効活用と環境保全の技術を通じて、再生可能エネルギー（非化石エネルギー）の普及やエネルギー効率の改善、資源保全・環境負荷低減、未利用資源の有効活用に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

環境基本方針

当社では、社員全員が地球環境の保全に貢献していくために「環境基本方針」を制定しています。この基本方針は当社の全部署の活動に適用されます。

環境理念

タクマは「技術と人と地球を大切に」という社是のもとに、事業活動を通して地球環境の保全と豊かな社会の実現に貢献することを目指す。

行動指針

- 1 地球環境の保全と事業活動との調和を、全社の共通認識とする。
- 2 各種の環境法令・規制などの遵守、および国際的な環境標準に適合した環境管理・監査体制のもとに、環境保全活動の継続的な発展を目指す。
- 3 地球環境保全のために、より優れた技術と製品の開発を推し進め、社会に提供する。
- 4 事業活動のあらゆる分野において、省資源、省エネルギー、リサイクル、廃棄物の発生抑制に取り組む。
- 5 環境教育、社内広報活動などをとおして、全社員の地球環境保全の重要性に対する自覚と意識の向上を図る。
- 6 当社の環境保全活動に関し、地域社会にも情報を提供できるよう努める。

環境マネジメント (ISO14001取得状況)

当社の播磨工場では「ISO14001」の認証登録をしており、国際規格に適合して構築された環境マネジメントシステムに基づいて環境マネジメント活動を行っています。また、グループ会社の株式会社日本サーモエナー、株式会社タクマテクノス、株式会社北海道サニタリー・メンテナンス、株式会社ダン・タクマにおいて「ISO14001」を取得しています。

これまでのCO₂排出量削減への貢献

当社が提供する一般廃棄物処理プラントとバイオマス発電プラントにより、廃棄物・バイオマスをエネルギーに変換して、年間約450万トンものCO₂排出量削減に貢献しています。



※当社が納入した一般廃棄物処理プラントとバイオマス発電プラントについて、前者は環境省「一般廃棄物処理実態調査」の実績を、後者は過去30年間に納入したプラントを対象に算出

TCFD提言に基づく情報開示

1. 基本的な考え方

当社は、10年先のタクマグループのありたい姿を示した長期ビジョン「Vision2030」を2021年に策定し、その中で「ESG経営の推進によりお客様や社会とともに持続的に成長し、再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野を中心にリーディングカンパニーとして社会に必須の存在であり続ける」ことを掲げています。当社のめざす事業の方向性は、温室効果ガスの削減や、災害激甚化に適応する社会インフラの強靱化といった社会要請の方向性と合致していることから、優先的に取り組む重要課題（マテリアリティ）の一つとして「気候変動対策への貢献」を掲げており、2022年4月には気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に賛同表明をしています。当社グループがめざす企業ビジョンの実現に向け、製品・サービスの提供を通じたお客様や社会の課題解決、および当社自身のCO₂排出量削減による持続可能な社会の実現に資する取り組みの充実を図るとともに、ステークホルダーとの対話を通じた気候変動に関する対応と情報開示の充実に取り組んでいます。

2. 指標と目標

国がめざす「2050年カーボンニュートラル」の実現および、当社が掲げる長期ビジョン「Vision2030」の実現に向け、省エネルギー・脱炭素化に資する製品・サービスの提供を通じてお客様や社会の課題を解決するとともに、当社自身のCO₂排出量削減に取り組んでいます。

自社製品・サービスを通じたCO₂排出量削減目標^{※1}と進捗



※1 新規納入発電プラント（2021～2030年度に納入するバイオマス・廃棄物発電プラント）によるCO₂排出削減可能量

※2 2021～2023年度納入プラント（ごみ処理4件、下水汚泥2件、バイオマス15件）の納入翌月からの発電可能量（再生可能エネルギー分）に基づき算定

自社のCO₂排出量削減目標と進捗



※Scope1においてはJ-クレジット等の環境価値によるオフセットを含めた目標値

※Scope2においては調整後排出係数で算定する目標値

※グループ会社を含めた2030年度目標値は検討中

※調達品やお客様での当社製品利用によるCO₂排出量（Scope3）についても検討中

※3 2023年度はScope1排出量相当分のJ-クレジットを購入し、2023年度目標であるタクマ本社、播磨工場のScope1およびScope2の実質CO₂排出量ゼロを達成

気候変動対策への貢献

脱炭素社会の実現に向けて、当社のステークホルダーにおいてさまざまな気候変動対策が進められています。これらの機会に対応すべく、当社グループは、バイオマスプラントのEPCやバイオマス・廃棄物由来の電力の供給などを通じて貢献していきます。

再生可能エネルギー（非化石エネルギー）の普及

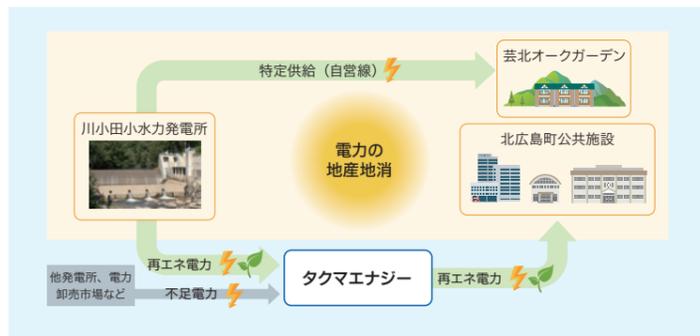
当社グループはボイラ業界のパイオニアとして、これまで多種多様なボイラやエネルギープラントを数多く納入し、再生可能エネルギーと非化石エネルギーの有効活用技術を高めてきました。引き続き、この技術を生かしてバイオマスやRPFなど非化石燃料を活用したプラントを提供するほか、株式会社タクマエナジーを通じたバイオマス・廃棄物由来の電力の供給により、再生可能エネルギー（非化石エネルギー）の普及に取り組んでいます。

1. タクマエナジーを通じた取り組み

小水力発電所を活用した電力の地産地消および包括連携協定の締結

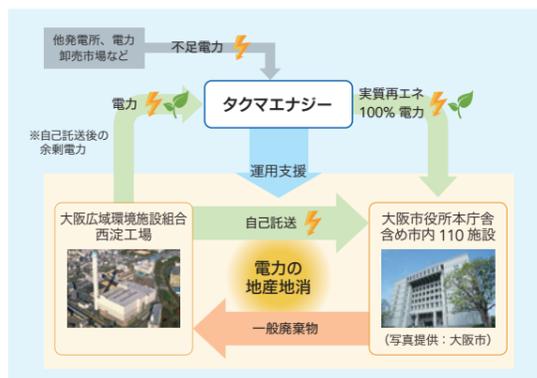
広島県山県郡北広島町にある川小田小水力発電所で発生する余剰電力を、浄化センターや図書館など北広島町の公共施設へ供給する電力地産地消事業を2023年8月より開始しました。

本事業を契機に、同町がめざす2050年ゼロカーボントOWN実現へ向けた地域社会の持続可能な発展に寄与するため包括連携協定も締結、本協定に基づき同町の地域エネルギーマネジメント事業体の設立支援をはじめとする各種取り組みを開始しました。



大阪市および大阪広域環境施設組合の自己託送を含む電力の地産地消事業の開始

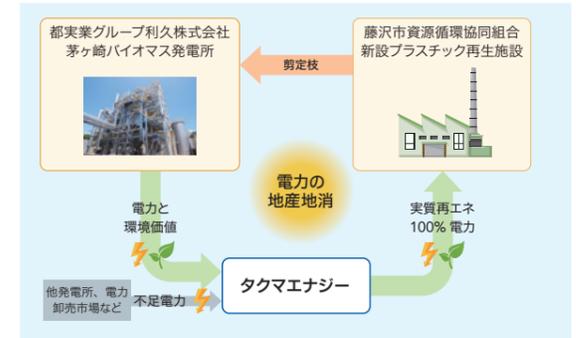
当社が1995年に納入した大阪広域環境施設組合／西淀工場の発電プラントで生み出される余剰電力を、大阪市役所本庁舎など市内110施設へ供給する地産地消事業を2024年4月より開始しました。本事業は自己託送での電力供給に加え、自己託送で賅えない時間帯はタクマエナジーが実質再生可能エネルギー100%電力を供給する取り組みとなっており、「ゼロカーボン おおさか」の実現に大きく寄与する事業となっています。なお自己託送を活用した電力地産地消事業において、本事業は関西最大級の規模となります。



官民連携による実質再エネ100%電力の地産地消事業の開始

当社が利久株式会社に納入した茅ヶ崎バイオマス発電所で生み出された電力ならびに環境価値をタクマエナジーが買い取り、それをもとに実質再生可能エネルギー100%の電力として藤沢市資源循環協同組合の施設へ供給する電力地産地消事業を2024年3月より開始しました。

本事業は当社顧客であるバイオマス発電事業を展開する民間企業と地域の自治体による官民連携のスキームであり、本スキームを通じて地域循環型かつ脱炭素社会形成のさらなる推進が可能となります。



2. エネルギープラント事業を通じた取り組み

多種多様なバイオマス燃料を活用したバイオマスプラントの提供

様々なバイオマス燃料がある中、当社は長年培った技術と豊富な納入実績に基づき、4つの燃焼機種からお客様の計画に最適な機種を選定し、プラントをご提案いたします。これにより、お客様のニーズへお応えすると同時に、再生可能エネルギーの普及にも貢献しています。



エネルギー効率の改善

脱炭素社会を維持していくには、当社納入のプラントが長期間、安定的に高い性能を発揮して稼働し続ける必要があります。当社グループでは、プラントの長期安定稼働に寄与するメンテナンスや省エネ提案等のアフターサービスを通じて、エネルギー効率の改善に取り組んでいます。プラントの高い性能の維持と長期安定稼働を実現するため、定期的な点検整備の計画や予防保全等の提案・施工を行うほか、運転データや分析、点検結果の評価に基づく機能改善や省エネ提案を推進しています。



プラントメンテナンス（点検・清掃）の様子

資源・環境保全

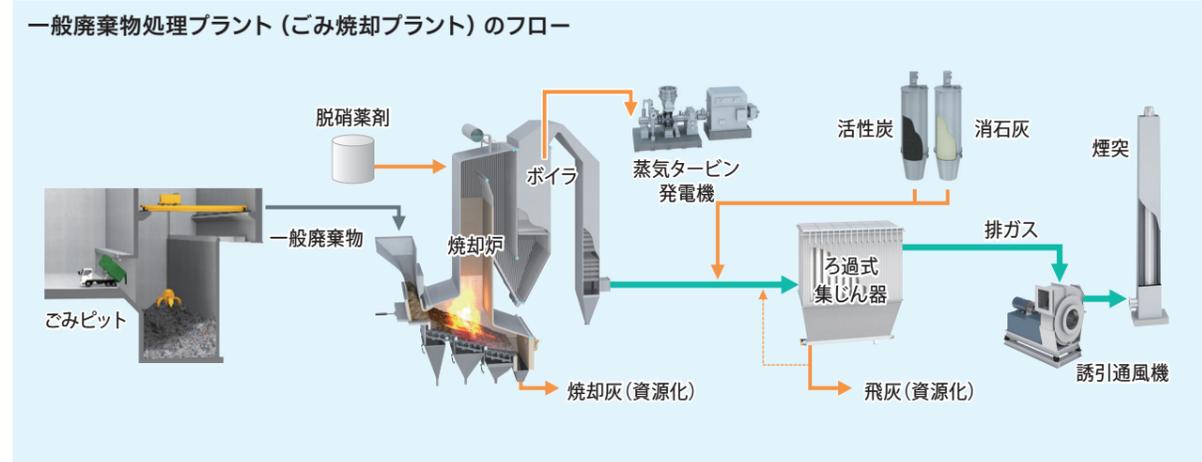
資源保全、環境負荷の低減・未利用資源の有効活用

持続可能な社会を実現するための資源・環境保全への取り組みとして、地球温暖化対策や公害対策など環境負荷の低減や、未利用資源の有効活用が求められています。当社グループは廃棄物処理や水処理、公害対策、高効率な熱利用・発電によるエネルギーの有効活用や温室効果ガスの排出量削減など、資源・環境保全の分野で数多くの技術と実績を保有しています。日本のみならず海外においても、衛生環境の向上、環境汚染の防止に役立つこれらの技術を活用し、取り組みを推進していきます。

一般廃棄物処理プラント事業を通じた取り組み

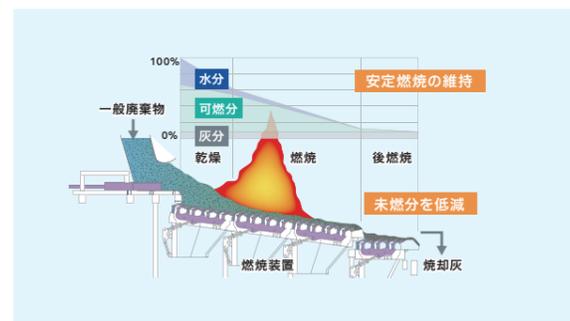
ストーカ式焼却炉

当社は、1963年に日本初の「全連続機械式ごみ焼却プラント」を納入して以来、国内No.1を誇る約370施設のご一般廃棄物処理プラントを納入してきました。プラント各所に導入している処理技術の多くは自社で研究・開発したものであり、衛生環境の向上や公害防止、廃棄物エネルギーの有効活用、CO₂排出量の削減など、時代とともに変化する社会のニーズに応えるべく技術研鑽に努め、最高水準へ挑戦し続けています。



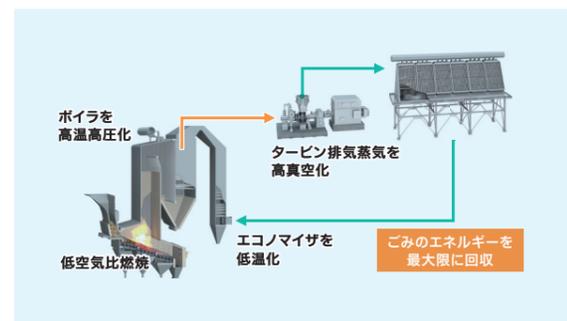
高性能ストーカ炉

国内No.1の納入実績と経験で培った工夫・改善を生かした、ごみの性状が多様化する中においても安定燃焼を維持できる燃焼技術（高性能ストーカ炉）が強みです。また、安定燃焼により焼却灰の性状は均質で燃え残りが少なくなるため、これをセメント資源として有効活用することが可能です。



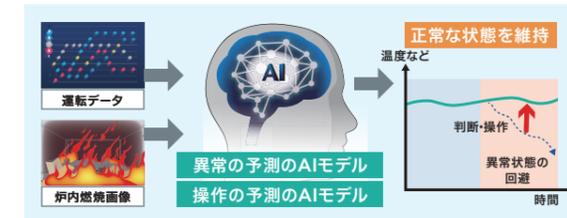
高効率発電システム

高温高压ボイラをはじめ、低空気比燃焼、低温エコマイザ、タービン排気蒸気の高真空化などの技術を用いた高効率発電システムにより、廃棄物が持つエネルギーを最大限有効活用します。



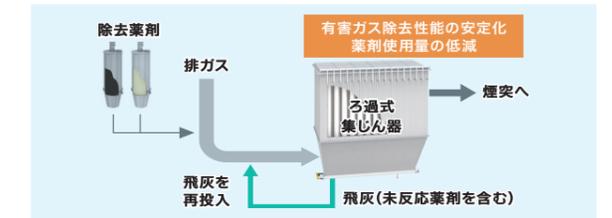
AIを活用した燃焼制御システム

さらなる安定燃焼を実現する次世代の燃焼制御システムです。ごみ焼却特有の燃焼変動を的確に予測し、適切な対応を判断・実行する熟練運転員の操作技術を、AIの活用により再現することで、中長期的にごみ質が変動する場合においても、常に安定した燃焼状態を維持することが可能となりました。



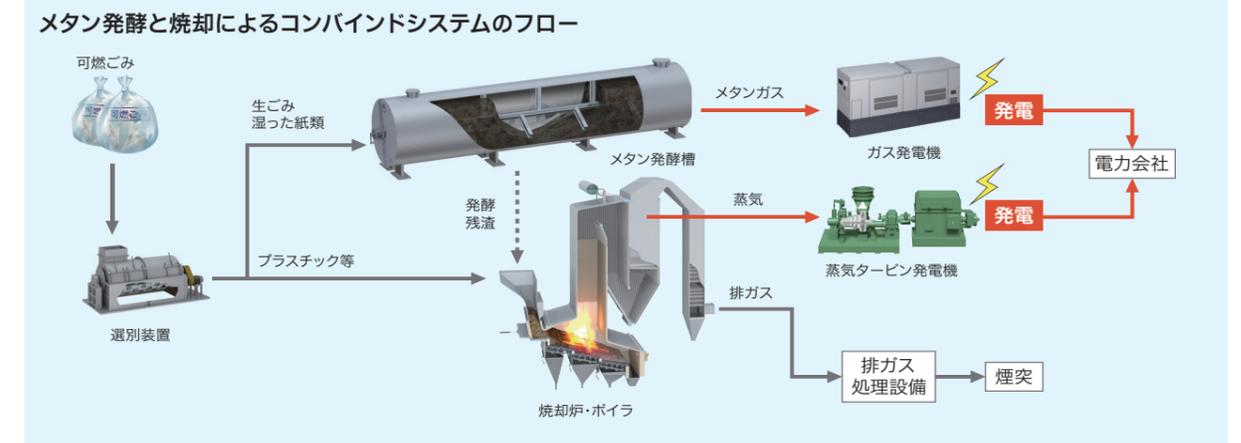
飛灰循環システム

ろ過式集じん器で捕集される飛灰に含まれる、まだ有害物質を除去する能力が残っている薬剤（消石灰、活性炭）を有効利用するシステムを通じて、薬剤使用量や飛灰の発生量を削減します。



バイオガス回収プラント

本製品は、燃えにくい生ごみや湿った紙などの有機性廃棄物を発酵させ、発生するメタンガスを利用してバイオガス発電を行うプラントです。当社はさらに、バイオガス回収プラントとストーカ式焼却炉が一体となったコンバインドシステムを積極的に展開しています。本システムは、焼却に適したごみは焼却炉で、メタン発酵に適したごみはバイオガス回収プラントで処理を行い、それぞれ蒸気タービン発電とバイオガス発電の2種類の発電を行います。ストーカ式焼却炉単独に比べて、また小規模な施設においても高効率なエネルギー回収が実現でき、CO₂排出量のさらなる削減を実現できます。



基幹的設備の改良

一般廃棄物処理プラントの一般的な耐用年数は15～20年とされていますが、近年、ストックマネジメントの観点から、耐用年数の長い建物は維持したまま老朽化した主要機器を更新し、機能の回復とプラントのさらなる長期稼働を図るとともに、省エネ技術の導入やエネルギー回収率の向上により従来よりもCO₂排出量を削減するニーズが高まっています。当社がこれまで培ってきた燃焼技術、熱回収技術など高度な技術をもとに、付加価値の高い大規模改造工事を実施しています。

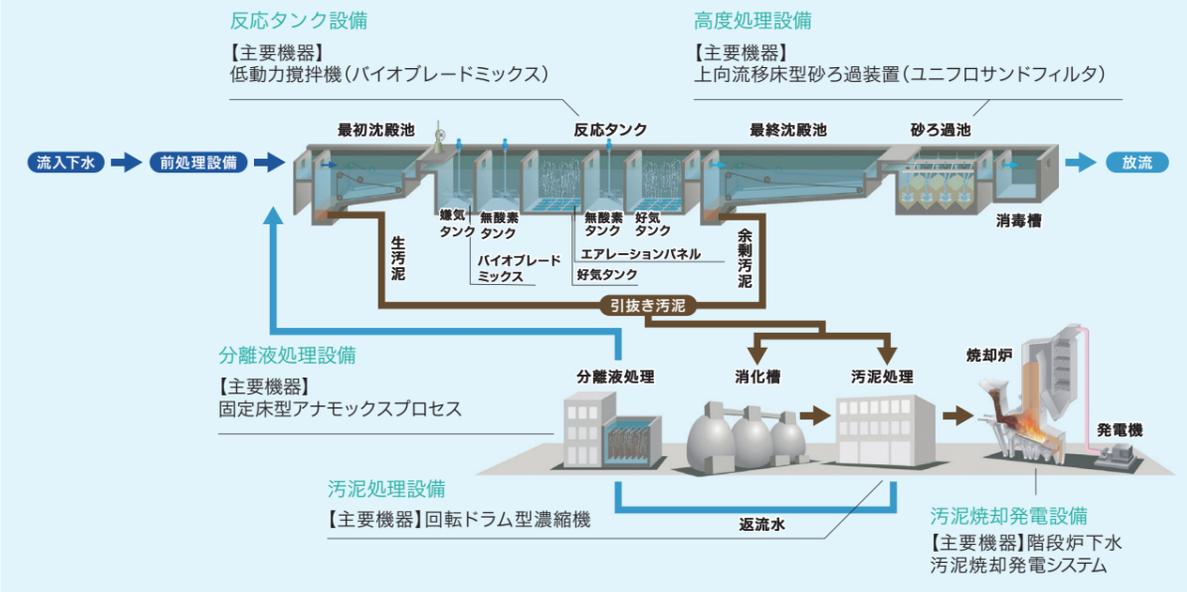
基幹的設備改良工事の実施例



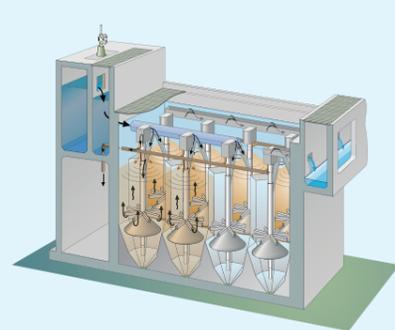
水処理プラント事業を通じた取り組み

当社は、1962年の水処理事業への進出以降、60年以上にわたりさまざまな水処理装置を製造し、社会が必要とする水資源・水環境の保全に取り組んできました。近年は下水道事業においても省エネ・創エネ化やLCC(ライフサイクルコスト)の削減などのニーズが高まっており、当社がこれまで培ってきた確かな技術と豊富な経験を生かして、「持続可能な下水道システム」の実現に貢献してまいります。

下水道施設における水処理プラント設備のフロー

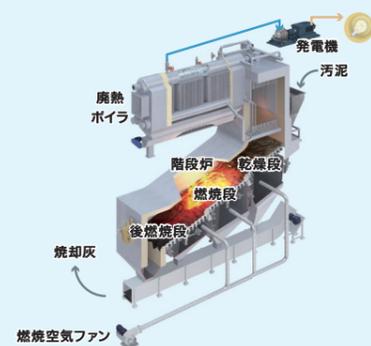


上向流移床型砂ろ過装置 (ユニフロサンドフィルタ)



本製品は水中の汚濁物質 (SS) を除去するもので、主に下水処理場での仕上げ処理に活用され、きれいになった処理水は河川に放流されます。また、処理水の一部は施設内での再利用水としても利用され、環境負荷の低減に貢献しています。移床型砂ろ過装置としては国内トップシェアを誇り、国内累計2,900台以上の実績がある水質浄化技術のロングセラー商品です。近年では、従来の固定床型砂ろ過装置と同じ面積で処理水量が2〜3倍となる新商品の「高速型」の販売が好調で、東京都や茨城県、京都府などの自治体で採用されています。

階段炉下水汚泥焼却発電システム



下水の処理過程で発生する汚泥はバイオマスであり、再生可能エネルギーとしての利用が期待されています。従来の汚泥焼却炉は補助燃料が必要で、かつ多くの電気を使用するエネルギー消費型のシステムでした。本製品は当社のコア技術である燃焼技術とボイラ技術を生かし、汚泥を燃料として一定規模以上では焼却設備の消費電力以上の発電電力が得られる、エネルギー創出型のシステムです。このシステムは2022年に（一財）新エネルギー財団の新エネルギー大賞（資源エネルギー庁長官賞）や日本エネルギー学会の学会賞（技術部門）を受賞しました。近年では、東京都や札幌市、大阪府などの自治体で採用されています。

環境報告

当社の事業活動にともなう環境負荷の発生状況および環境配慮等の状況を、環境報告ガイドライン（環境省）に沿って報告します。環境報告は、事業活動全体のうち、環境の視点から抽出された環境情報のみならず、関連する経済および社会的側面に関する情報も含まれます。

環境データ（単体）

省資源・省エネルギーの推進や廃棄物の抑制、温室効果ガスの排出量削減に取り組んでいきます。また、当社の事業では、多量、多量の化学物質を使用することはありませんが、何種類かの指定化学物質を使用しています。そのため、PRTR法の対象物質は法律に従い、行政機関への報告および登録を行っています。これらの物質は、ボイラ構造物等の防錆塗装に使用されています。

環境データ（単体）	2019	2020	2021	2022	2023
総エネルギー使用量 (GJ/年)	47,902	50,927	53,982	51,685	52,845
廃棄物等発生量 (トン/年)	507	731	671	671	471
リサイクル量 (トン/年)	314	558	495	472	321
廃棄物最終処分量 (トン/年)	120	113	101	107	66
温室効果ガス排出量 (t-CO ₂ /年)	1,914	2,032	2,137	553	601
水使用量 (m ³ /年)	25,176	25,258	31,387	27,033	37,814

PRTR対象物質排出量	2019	2020	2021	2022	2023
ジクロロメタン (CAS No.75-09-2) (トン/年)	0.08	0.00	0.00	0.11	0.00
エチルベンゼン (CAS No.100-41-4) (トン/年)	1.34	1.41	1.51	1.02	1.67
トルエン (CAS No.108-88-3) (トン/年)	0.09	0.07	0.13	0.12	0.07
キシレン (CAS No.1330-20-7) (トン/年)	1.47	1.54	1.62	1.05	1.80

環境会計

環境会計とは、企業等が、持続可能な発展をめざして、社会との良好な関係を保ちつつ、環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進していくことを目的として、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的（貨幣単位または物量単位）に測定し伝達する仕組みです。

当社グループは、2006年度より「環境会計ガイドライン2005年度版（環境省）」をもとに、独自の環境会計制度を導入し、公開しています。当社グループは環境保全プラント・機器を主力商品としているため、社員の環境保全に関する意識は高く、グループとして環境保全に取り組んでいます。

環境保全コスト

項目	投資(千円)	費用(千円)
事業エリア内コスト		
公害防止コスト	181,571	248,742
地球環境保全コスト	105,441	163,476
資源循環コスト	—	13,809
管理活動コスト	—	52,065
研究開発コスト	67,988	2,352,809
社会活動コスト	—	11,800
合計	355,000	2,842,701

環境負荷の発生の防止、抑制または回避、影響の除去、発生した被害の回復またはこれらに資する取り組みのための投資額及び費用額とし、貨幣単位で測定します。

環境保全対策にともなう経済効果

効果の内容	金額(千円)
廃棄物のリサイクル売却にともなう収入等	6,195

環境保全対策にともなう経済効果は、環境保全対策を進めた結果、企業等の利益に貢献した効果とし、貨幣単位で測定します。

環境保全効果

項目	2022年度	2023年度
(1)事業活動に投入する資源に関する環境保全効果		
総エネルギー投入量 (GJ)	100,685	93,544
水資源投入量 (m ³)	46,094	61,880
(2)事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果		
温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)	2,626	2,326
廃棄物等発生量 (t)	1,198	1,059
廃棄物最終処分量 (t)	149	179
総排水量 (m ³)	46,183	61,880

環境負荷の発生の防止、抑制または回避、影響の除去、発生した被害の回復またはこれらに資する取り組みによる効果とし、物量単位で測定します。

対象期間：2023年4月1日～2024年3月31日
集計範囲：対象会社は、国内では株式会社タクマ（本社、各事業所（海外拠点含む）、播磨工場）、株式会社日本サーモエナー、株式会社タクマテクノス、株式会社北海道サニタリー・メンテナンス、株式会社タクマテクノス北海道、株式会社サンプラント、タクマ・エンジニアリング株式会社、タクマシステムコントロール株式会社、株式会社ダン・タクマ、協立設備株式会社、株式会社環境ソルテック、株式会社タクマプラント、株式会社テクノリンクスとしています。海外では、臺田環工股份有限公司、Siam Takuma Co., Ltd.としています。



お客様・地域との信頼関係の一層の強化

当社の製品・サービスは地域社会やお客様の事業を長期安定的に支えるインフラとして機能しており、当社グループが事業を維持・拡大していくためには、安全で高品質な製品・サービスを継続的に提供し、お客様や地域との信頼関係を構築することが必要不可欠です。引き続き、お客様満足の追求、プラント・設備の安定・継続稼働、地域資源循環・地域に新たな価値を創出するといった取り組みを通じて、お客様や地域との信頼関係を維持・強化していきます。

KPI

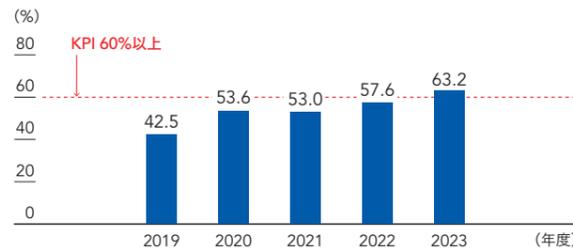
2024年度より顧客満足度に関するKPIを設定しました。

顧客満足度

最高評価回答：60%以上

※顧客満足度調査のうち、お客様対応や製品品質全般の総合評価に関する設問（4段階評価）の最高評価割合

最高評価回答割合 推移



品質方針

当社は、顧客の期待と高い信頼を得て満足感を与える製品を提供し、かつ、品質マネジメントシステムの有効性の継続的改善を行うために、以下の品質方針を設定しています。

品質方針 顧客の満足を得られる製品づくり

当社は上記の品質方針のもと、以下3項目を重点項目として掲げています。それに基づき、営業・計画・設計・購買・製造・施工・管理の全プロセスにおいて、製品および各種業務の品質向上を図るためのさまざまな取り組みを行っています。

1. 重点項目

顧客満足を得る価値の創造	顧客ニーズの把握、過去の事例にもとづく改善
リスクマネジメント	事業環境の変化、ヒューマンエラー対策
人材マネジメント	人材育成、技術の継承

2. 品質向上に向けた主な取り組み

各部門プロセスに対する品質目標設定ならびに実施状況の監視測定、評価	年2回
QM委員会（品質マネジメントレビュー）の開催	年2回
各部門プロセスにおけるマネジメントシステムの状況を評価する「内部品質監査」の実施	年1回
従業員の業務能力向上を目的とした「業務力達成チェックシート」の運用	年1回

3. 顧客満足度調査

当社では工事終了後お客様に対して、工事内容、納入機器、当社社員の対応など工事全般にわたる満足度のアンケート調査を実施しています。QM委員会では、お客様から頂いたご意見をもとに現状分析と品質向上対策をすみやかに検討し、社内へ水平展開することでお客様へ提供する製品品質および当社の業務品質の向上に努めています。

4. アンケート調査の平均評価点（100点満点）



このアンケート調査結果は、直近10年継続して平均85点以上の高い評価を頂いています。

お客様満足の追求

お客様に喜ばれる製品・プラントをご提供するためには、製品そのものの品質を高めるだけでなく、プラントの計画から納入までの各プロセス（営業・計画・設計・購買・製造・施工・管理）における業務・品質の管理ならびに社員の業務能力向上が必要です。このため当社では本社、支社、各支店で「ISO9001：品質マネジメントシステム」を、播磨工場で「ISO9001：品質マネジメントシステム」および「ISO14001：環境マネジメントシステム」を認証取得し、最新の2015年度版に基づいた運営により、製品および各種業務の品質向上に努めています。

プラント・設備の安定・継続稼働

当社グループでは、DBO事業など、一般廃棄物処理プラントの運転・維持管理を一括で受託する「長期包括運営事業」を多くの地方自治体のお客様より受託し、施設の運営を行っています。各運営施設は、本社に併設したプラント遠隔監視・運転支援拠点「Solution Lab」とリアルタイムで運転状況を共有するとともに、運転・維持管理総合支援システム「POCSYS」にて機器の稼働状況、整備状況を集約管理し、解析したデータを運営施設へフィードバックすることで安定稼働の確保、運営品質の向上を実現しています。また、保全技術のデータ化、見える化を促進し、運営品質のさらなる向上および長期継続性の確保にも積極的に取り組んでいます。



Solution Labを通じた遠隔監視・運転支援

地域資源循環、地域に新たな価値の創出

当社および当社グループ会社では、適正な情報開示はもちろん、各地域において施設周辺の清掃活動をはじめ、地域住民が集うことができるイベントの開催、災害時を想定した避難訓練など、地域活動への参加や地域住民との交流を積極的に図ることで、地域住民の皆さまから安全、安心で信頼される施設をめざします。

阿南ハイトラスト株式会社

施設運営を受託しているエコパーク阿南では、毎年8月に「夏休みECOイベント」を開催しています。2023年度は、工場見学・職業体験ツアーやコースター作りなどの親子体験教室のほか、駄菓子屋やスーパーボールすくいなどの縁日も開催され、親子で学び楽しめるイベントとなりました。また、リサイクル品やハンドメイド品などのフリーマーケットやキッチンカーによる飲食コーナーもあり、多くの市民の方々にご参加いただきました。



かしはらハイトラスト株式会社

クリーンセンターかしはら周辺の新沢地区では、毎年5月頃に「新沢クリーンキャンペーン」を開催しています。2023年度で延べ9回目となる清掃活動に参加し、地元施設（小学校・公民館など）周辺の清掃と草刈りを行いました。かしはらハイトラストでは、地域社会の担い手として安全・安定した施設運営はもちろんのこと、地域の清掃活動やイベントにおいても中心的な役割を担うことで、地域に欠かせない存在となるべく地域社会への貢献活動に力を入れていきます。





パートナーシップとイノベーションの推進

当社グループでは、デジタル技術の活用のほか、開かれたパートナーシップ、イノベーションの推進といった取り組みを通じて、社会環境の変化に対応し、お客様のニーズを捉えた提案やそのための研究開発、技術力の向上に注力することで、当社グループの競争力をさらに強化していきます。

デジタル技術の活用 (AI、IoT、ロボットなど)

第4次産業革命の進展や情報通信技術の進化により、従来の製品やサービスは急速にその在り方を変えています。プラントのEPCや運転管理、メンテナンスにおいても例外ではなく、人手不足なども背景にデジタル化は一層加速しています。当社でもプラントの遠隔操作やAIによる完全自動運転技術の実現やデータ活用による運営事業の効率化・省力化、EPCやアフターサービスにおける競争力の強化など、付加価値を創出できるよう中長期的な視点から開発や取り組みを進めています。

1. 施設やプラントの付加価値向上

最新のIoTソリューションを活用した遠隔監視・運転支援拠点「Solution Lab」にて、24時間体制でプラントの監視と運転支援を実施しています。さらに、AIによる燃焼制御システム「ICS」の導入によるごみ焼却炉の手动操作の削減や、各プラントの運転データを収集・解析するシステム「POCSYS」の機能強化と活用により、安定運転の実現とメンテナンスの最適化を図るなど、安定的なプラント運営を実現する取り組みを行っています。



Solution Lab

2. EPC業務、運転管理・メンテナンスサービスにおける競争力強化

当社は創業以来、豊富な経験と蓄積された技能を強みに、質の高いEPCおよび運転管理・メンテナンスサービスを提供しています。これらの経験を次世代に確実に伝承するため、デジタル技術を活用し、知見の共有・形式知化に取り組んでいます。これにより一人ひとりの能力向上とサービスの品質向上を図るとともに、デジタルツールの導入による効率化とコスト削減を実現し、EPCやアフターサービスにおける競争力の強化を図ります。一例として、3Dスキャナによりプラント内の最新状況を把握し、設計やメンテナンスの精度向上を図るなど、さまざまな取り組みを推進しています。



焼却炉内部の3D スキャン

開かれたパートナーシップ

急速に社会が変化する今、その変化を機敏に捉えたスピーディーな事業展開が必要です。求められる製品やサービスを常に提供できるよう、他の企業や組織との連携をさらに深めることで、お客様への提案力の強化や研究開発を加速していきます。

1 リソースの拡充

EPC事業・ストック型ビジネスの強化・人員拡充など機能充実を図るため、関連する企業との連携や提携、M&Aを進めています。

2 既存事業の維持・拡大に資する取り組み

環境・エネルギー（国内）事業を中心に周辺事業の拡大などによる事業領域拡大をめざし、M&Aやアライアンスの検討を進めています。

3 オープンイノベーションの推進による新規事業への取り組み

大学や他の企業との共同研究のほか、他企業と連携して新規事業の展開や脱炭素技術の開発に取り組んでいます。

イノベーションの推進

近年、気候変動問題を背景に、カーボンニュートラル技術による脱炭素社会の実現や、さらなる環境保全が求められています。社会やお客様に求められる技術や製品の開発に向け、研究開発や技術の向上に注力しています。

1. 燃焼ガス中のCO₂を農業で有効利用

当社はバイオマス発電所において発生する燃焼ガス中のCO₂を農作物育成に直接利用するCO₂供給装置(t-CarVe[®])、および「熱」「電気」も温室に供給するトリジェネレーションシステムを実用化し、納入実績を有しています。現在、町田市バイオエネルギーセンター（一般廃棄物処理施設）から発生する燃焼ガス（「焼却施設の燃焼ガス」と「バイオガス化施設のバイオガスエンジンの燃焼ガス」）に適用し、温室にて農作物（イチゴ）の育成を評価するとともに、収穫された農作物の安全性を評価する実証事業を、町田市のご協力のもと、イオンアグリ創造株式会社とともに実施中です。



2. CO₂の分離・回収技術（化学吸収法）

バイオマス発電プラントや一般廃棄物処理プラントの排ガスから発生するCO₂を対象に、「非水系吸収液」を用いた化学吸収法によるCO₂分離・回収技術の開発を、国立研究開発法人産業技術総合研究所との共同研究で行っています。省エネルギー化、設備のコンパクト化が期待できるもので、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）より日本製紙株式会社と共同で受託したCCUS研究開発・実証関連事業において、当該技術の調査を実施しました。今後、プラント由来の排ガスに本吸収液を適用・評価して実用化を進めます。



3. 排ガス中のCO₂を固体炭素化

一般廃棄物処理プラントから発生する排ガス中から分離・回収したCO₂を原料とし、同プラントで発生するエネルギーを利用して、固体炭素を製造する技術で、ファインカーボンなど化学品の原料としての利用が見込まれます。2023年度には環境省の「廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業」に採択され、本技術の事業化実現可能性調査を実施しました。現在静岡大学の技術指導のもと、研究開発を実施中です。



4. 都市ガスとして利用できるバイオメタネーション

生ごみなどのメタン発酵により発生するバイオガスや排ガス中に含まれるCO₂に水素を加えて微生物の力でメタンに変換することにより高濃度のバイオメタンを生成する技術です。設備の消費エネルギーが低く運転安定性も高いことが特徴です。発電燃料や都市ガスとしての利用など汎用性は高く、現在京都大学、北海道大学、国立環境研究所、東邦ガス株式会社、荏原実業株式会社と共同研究を実施中です。



人材の活躍促進

長期ビジョン「Vision2030」の実現に向けたセカンドステップである第14次中期経営計画では、経営戦略に連動した人事施策を推進し、社員の能力・スキルの向上を図り、エンゲージメントを高めることで経営基盤の強化を図るべく、以下の方針のもと人材への投資を進めています。

KPI

経営戦略に連動した人事施策として、多様な人材の確保、人材育成、働きがい・働きやすさのさらなる向上に取り組みます。施策のKPIとして以下を設定しています。

女性総合職・基幹職の確保

35名以上^{※1}

育児支援制度利用率

25%以上^{※2}

従業員エンゲージメント

最高評価回答の割合
50%以上
(2024年度より新設)^{※3}

※1 2021年4月1日～2026年3月31日の累計

※2 2022年3月期～2026年3月期の平均

※3 従業員意識調査のうち、「仕事のやりがい」「会社に対する誇り」に関する各設問（5段階評価）の最高評価割合

人的資本に関する取り組み

人材の育成に関する方針

市場環境の変化や多様化する顧客ニーズを的確に捉え、顧客の課題解決を通じて社会の長期的、持続的な発展に貢献することをめざし、多様な価値観やバックグラウンドを持つ人材を確保し、社員に能力向上、能力発揮の機会を提供し、成長を促していきます。

社内環境整備に関する方針

多様な人材が長期にわたって活躍することができるよう、働きがい、働きやすさを高めるべく人事諸制度、職場環境の整備を図ります。



人材の確保・育成

1. 人材確保

長期ビジョン「Vision2030」の実現に向けた経営基盤強化の一環として「新卒25名程度、キャリア35名程度」を目標に人材確保を進めています。新卒採用では、「母集団形成」「応募への動機づけ」「選考」の各段階で、多様な施策を実行しています。特に、当社の認知度向上のため、YouTubeの活用、大学・高専・高校への訪問、学内セミナーや合同企業セミナーへの参加、インターン

シップや1日就業体験の開催、自治体主催企業研究活動への参画、広告の掲出などの多様な手段により、当社の事業内容や、社風、働き方、活躍している社員像などを伝えることで当社への応募・入社意欲を高めるよう取り組んでいます。また、キャリア採用においても、人材紹介型を主ルートに据えつつも、スカウト型やリファラル採用等、採用ルートを多様化し、取り組みを強化しています。

2. 教育システムの整備

新卒入社者、キャリア入社者、職位者など、幅広い階層で従業員の能力向上やマネジメント力向上など、従業員のレベルアップを図るべく、教育制度の整備・充実に取り組んでいます。近年は、新卒入社者、キャリア入社者ともに増加しており、価値観の多様化が広まる中、社員間の相互理解や社内連携の強化、業務の効率化を図る目的で、コミュニケーション能力の強化を意図した研修に注力しています。



新入社員研修
(水処理施設見学)



新入社員研修
(グループワーク発表)



新入社員研修
(エネルギープラント見学)

Topics

新入社員によるリクルートカタログ表紙デザインコンペ

新人研修の課題の一つとして、2021年度からリクルートカタログのデザインに取り組んでいます。新入社員の会社に対する理解を深めること、ならびに、若い人の感性で学生に向けたメッセージを発してもらうことを目的に、表紙のデザインコンペをグループワーク形式で実施しています。



新人デザインコンペの作品をもとに仕上げた各年度の表紙

キャリア形成支援に関する取り組み

当社では3年おきに自己申告を実施しています。これは、従業員が自らのキャリア形成、異動・転勤、能力開発等に関してどのような希望を持っているのかを人事部に直接申告することができる制度で、また、希望者に対して、人事部長、コーポレート・サービス本部長、所属する本部・センターの担当役員との面談を実施しています。さらに、2023年度から新卒3年目社員を対象に人事部長面談を実施。仕事に関する不安や希望などヒアリングしています。これらの申告や面談内容を、今後の配置やキャリア形成に活用し、従業員のモチベーション向上につなげていきます。

働きやすく、安心できる就労環境をめざし、GLTD制度を導入

2024年4月に、病気やけがによる休業のため、所得が減少しても生活の安定が図られる仕組みとして、GLTD(長期所得補償保険)制度に会社として加入(全員加入)しました。従業員にとって働きやすく、安心できる就労環境をめざすとともに、従業員エンゲージメントの向上に努めていきます。

ダイバーシティの推進

日本において人口減少が進む中、事業を維持・拡大していくためには、年齢や性別、国籍などによらず、さまざまな人材を確保し、多様な人材が長期にわたって活躍し続けられる環境づくりが重要です。タクマグループが今後も持続的に成長できるよう、人事諸制度や職場環境を整備していきます。

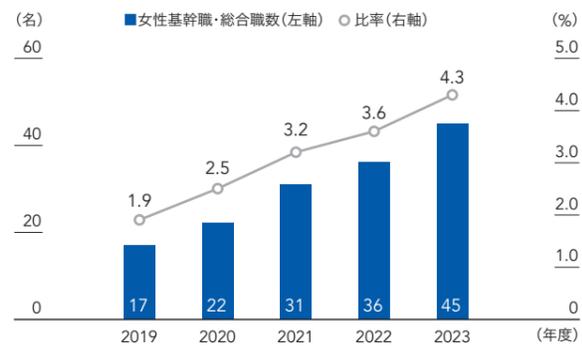
1. 女性活躍推進

当社では、重要課題（マテリアリティ）のKPIや、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の一つとして、採用や一般事務職から総合職への登用により、女性総合職・基幹職を2021～2025年度累計で新たに35名以上確保することを目標としています。

目標の達成に向け、新卒採用において、自治体が開催する女子学生向け企業研究プロジェクトへの参画や、女子大主催の説明会、女子学生を対象とした合同説明会への参加など、女子学生との接点増加に努めるほか、キャリア採用においては、求人依頼部署と女性採用に関して協議し、女性が活躍できるポジションを増やすなどの取り組みを推進しています。

2023年度は、合計13名（新卒採用者3名、キャリア採用者10名）の女性総合職・基幹職を確保し、2021～2023年度の累計で29名となりました。

女性基幹職・総合職の数と全従業員に対する比率



2. シニア活躍推進

当社では、2024年4月現在43名の定年後継続雇用者が勤務しています。長期ビジョン「Vision2030」の実現のためには、シニア社員の豊富な知識、経験を生かして活躍してもらうことが必要です。また、50歳代は、体力、健康、家族環境等において転換点を迎える時期であり、職業生活においても、今までの豊富な知識や経験を生かすことができる一方で、技術の発展や価値観の多様化により、必要に応じて過去の経験や従来の考え方・価値観を変えていくことも重要となります。そのため、人事諸制度の見直しに加え、50歳代の従業員が今までの知識や経験を生かすことと、新たな考え方や価値観に触れることを両立させ、生き生きと仕事に取り組むことができるよう、自己学習を通じた学びと気づきの場を提供することを目的とした教育（e-ラーニング）を実施しています。

3. 障がい者雇用の促進

当社では、障がい者の就労支援に注力するため、2020年4月より人事部内に専門部署を設置し、障がい者の就労支援担当者を配置するほか、障がい者就労支援機関のサポートを受けながら、障がい者の就労支援と定着に取り組んでおり、2024年4月現在、20名の障がい者がそれぞれの特性に応じて、事業所内の清掃や社内各部署から受託した資料のデータ化、郵便物・宅配便の仕分け・発送、名刺発注などの業務に従事しています。

また、障がい者支援学校等への訪問、職場実習の受入れ、合同面接会への参加などにより、人材の確保に努めています。

障がい者数と実雇用率の推移



従業員満足度の向上

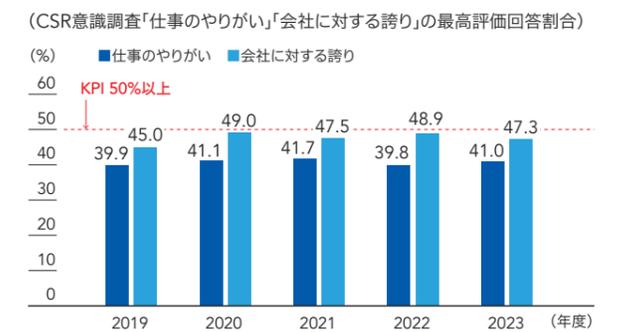
多様な人材が長期にわたって活躍し、お客様に満足いただける製品・サービスを提供するためには、従業員の満足度を高める必要があります。従業員への意識調査結果をもとに、人事諸制度や環境整備の改善に役立てることで、従業員の満足度向上に取り組んでいきます。

1. 従業員エンゲージメント

2024年度より、従業員の働きがい、働きやすさに関するKPIとして、毎年実施しているCSR意識調査のうち、「仕事のやりがい」「会社に対する誇り」の最高評価回答割合を50%以上とすることを目標に掲げました。

従業員の働きがい、働きやすさを高める取り組みとして、上司部下のコミュニケーションを促し相互理解を図ること、個々の適性や成長を考慮した配置・異動、研修制度の充実のほか、安心安定した生活を送るため処遇面や諸制度の見直し、就労環境の整備、育児・介護等と仕事の両立支援、人事評価の納得性向上など、多岐にわたる取り組みを、社内の声や労働組合との対話、協議などを踏まえ、継続的に進めています。

最高評価回答割合の推移



2. 人権尊重・ハラスメント防止

当社では、タクマグループ会社倫理憲章、タクマグループ会社行動基準や就業規則等に、基本的人権の尊重や差別行為の禁止を定めています。また、定期的な教育（e-ラーニング・対面研修等）を通して、安全な職場環境整備やハラスメント防止にも取り組んでいます。

3. 育児支援／柔軟な働き方の推進

当社では育児支援制度（育児休職、出生時育児休業、フレックスタイム勤務、在宅勤務、短時間勤務）の利用率を2020年度実績の倍以上の25%をめざすこと（2021～2025年度平均）をKPIとして定めており、従業員が仕事と育児・介護を両立させながら活躍するための支援策として以下の制度を導入するほか、子どもが生まれた従業員に対して個別に制度を案内するなど、きめ細かな周知を図った結果、2021～2023年度の平均で44%の利用率となりました。

また、時間・場所にとらわれない柔軟な働き方として、生産性向上や、育児・介護・病気療養など仕事と生活の両立を図ることを目的に在宅勤務制度を活用しています。

- 育児休職／出生時育児休業
- 在宅勤務
- 介護休職
- 短時間勤務
- フレックスタイム勤務
- 妻出産に関する特定休暇

2023年度男性の育児休職・出生時育児休業の利用率

配偶者が出産した男性従業員数	52名
育児休業を取得した男性従業員数	24名
育児休業等の取得割合	46.1%
育児目的休暇のみを取得した男性従業員数	13名
育児目的休暇を含めた取得率	71.1%

制度利用者の声（在宅勤務制度）

子どもが小学校低学年であり、病気になった時の通院や警報発令による休校時など、親として自宅で子どもを見守る必要がある場合に在宅勤務を活用しています。自分が不在であることによる家庭（子ども）、職場のどちらの負担も抑えることができ、大変助かっています。
（40代、男性、管理職）

安全と健康の確保

当社グループでは、労働安全衛生の確保、従業員の健康管理、働きやすい環境の整備を通じて、働く人のこころとからだの健康を守り、働きやすい環境を構築することで、製品・サービスの品質や企業としての社会的な信用を向上させ、当社の強みである技術・ノウハウやお客様との信頼関係をさらに強化していきます。

労働安全衛生の確保

2006年度以降、職場における労働者の安全と健康を確保するとともに快適な職場環境を形成するため、当社はタクマ建設業労働安全衛生マネジメントシステム（TK・COHSMS）を導入し、自主的かつ積極的な安全衛生活動に取り組んでいます。その中でも特徴的な施策である、①安全審査、②安全衛生教育の必携制度（現場代理人教育）、③作業前安全作業手順書（SSA）については、各部門において着実に浸透し、安全衛生水準は確実に向上しています。

2023年度の振り返り

2023年度は安全衛生目標として、「セーフティアセスメントでの重篤災害につながる危険ポイント不検出ゼロ」「安全パトロールでの的確な安全指導」「作業所長、職長・安全衛生責任者の安全衛生管理活動における指導力強化」「安全衛生協会との協力的体制強化を推進し、強固な安全意識の共有」を掲げ当社と関係請負人が一丸となってその役割をしっかりと果たすことにより、全社で安全衛生活動の活性化を図りました。

2024年度の取り組み

2024年度は安全衛生目標として、「安全審査での重篤災害につながる危険ポイント検出と低減対策の徹底」「安全パトロールでの重篤災害につながる危険ポイント検出と低減対策の徹底」「安全意識向上のための各種教育の受講」「協力会社との連携強化による安全衛生活動の活性化」を掲げ、関係者一人ひとりの心の中に、当社安全衛生方針の骨格である「人間尊重を理解し、安全と健康の確保を最優先する」意識がしっかりと根づくよう、さらなる安全衛生活動に取り組めます。

安全衛生活動とその実績

1. 安全審査制度

一次協力会社が作成する工事・施工安全衛生計画書をもとに、当社の部内安全衛生管理者等が安全審査を実施し、合格してから着工する制度を採用しています。本審査の結果、明らかになったリスクを事前に排除し、各作業所における安全な作業環境の確保に努めています。

2023年度 安全審査実施件数	127件
-----------------	------



安全審査会議

2. 安全パトロールと安全講話

年間計画に基づき、安全衛生委員会（安全衛生委員・指導員で構成）、安全部および施工部門による的確で実効性のある作業所の安全パトロールを実施、また同時に現地での安全講話も行っています。安全パトロールでは「リスクの早期発見排除」に重点を置き、安全講話では当社の安全衛生活動の取り組み、災害事例等の資料を配布して作業員の危険意識向上を図り、作業現場の安全確保に努めています。

2023年度 安全パトロールの実績	
安全衛生委員会（安全衛生委員・指導員）	95回
安全部	197回
施工部門	308回



安全パトロール

3. 安全衛生教育

(1) 現場代理人教育

当社従業員および協力会社の監督員に対し、的確な安全指導と現場責任者としての責務を果たすため、専門的安全衛生教育を実施しています。2004年4月1日から開始した教育によって安全衛生法令等に精通した人材を各作業所に配置し、事故・災害を未然に防止する体制を整えています。

対象期間2004年4月～2024年3月

延べ受講者数	41,225名
修了試験合格者数	23,952名



現場代理人教育（本社会場）

(2) 建設従事者教育

協力会社の建設工事従事者に対し、安全ルールを遵守した安全作業を実施していただくため、基本的事項の安全衛生教育を実施しています。



安全保護具などの点検

(3) 建設部門安全衛生表彰と安全衛生推進大会

当社では、作業所における労働災害の防止に努め無災害記録を達成した従業員に対しては創立記念日にて、また一次協力会社につきましては安全衛生推進大会にて表彰を行っています。表彰会社代表者の掛け声のもと、全社一丸となって指差唱和を行い、安全に対する意識を高めて大会を締めくくりました。

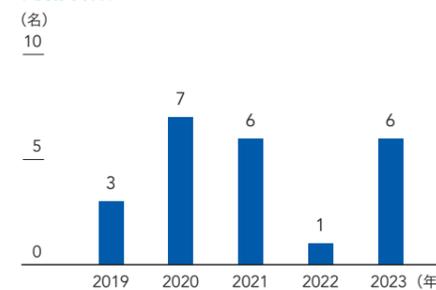


スローガンの指差唱和

近年の当社労働災害発生状況（死傷者数および度数率・強度率）

2023年の当社延べ実労働時間は約297万時間で、労働災害件数および休業災害件数はともに2022年より増加しました。

死傷者数



度数率・強度率

年	度数率		強度率	
	当社	全国平均	当社	全国平均
2019年	0.87	1.69	2.16	0.29
2020年	1.62	1.30	0.03	0.24
2021年	1.85	1.39	0.12	0.41
2022年	0.27	1.47	0.01	0.22
2023年	2.02	1.69	0.02	0.29

(参考) 建設業（総合工事業）の全国平均度数率・強度率

※度数率
100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生頻度を表す。
労働災害による死傷者数 ÷ 延べ実労働時間数 × 1,000,000

※強度率
1,000延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数で、災害の重さの程度を表す。
延べ労働損失日数 ÷ 延べ実労働時間数 × 1,000

従業員の健康管理

定期健康診断の受診後のフォローとして、産業医と連携し個々の従業員に対して、再検査や治療の勧奨、産業医による保健指導を実施しています。また、長時間労働となった従業員については、就労状況・自覚症状等の把握、産業医面談の勧奨のほか、必要に応じて人事部によるヒアリングや、所属長に対する是正指導等に取り組んでいます。さらに、労働時間の状況について、労働組合との協議の場を設け、情報共有、対策に関する意見交換・協議を行っています。

働きやすい環境の整備

時間・場所にとらわれない柔軟な働き方の推進として、生産性向上や、育児・介護・病気療養など仕事と生活の両立を図ることを目的に在宅勤務制度やサテライトオフィス、フレックスタイム制度や時差出勤制度を導入しています。また、社員のコミュニケーションや交流を促すほか、業務に集中できる場の提供など、働きやすさを追求したオフィス環境の整備も進めています。

スキルマトリックス

氏名	当社における役職	取締役在任年数	当社取締役に必要なスキルセット						2023年度における取締役会の出席状況	2023年度における監査等委員会の出席状況	2023年度における人事・報酬諮問委員会の出席状況	
			企業経営	エンジニアリング (技術・品質・コスト管理)	営業・事業戦略	国際事業	財務・会計	人事・人材開発・ダイバーシティ				法務・コンプライアンス・リスク管理
南條 博昭	代表取締役社長	9年	●	●	●	●		●		17回 / 17回 (100%)	—	2回 / 2回 (100%)
西山 剛史	取締役専務執行役員	8年	●		●			●		17回 / 17回 (100%)	—	—
竹口 英樹	取締役専務執行役員	8年	●	●		●				17回 / 17回 (100%)	—	—
田中 康二	取締役常務執行役員	7年	●		●	●		●	●	17回 / 17回 (100%)	—	—
濱田 州朗	取締役常務執行役員	3年	●	●				●		17回 / 17回 (100%)	—	—
大石 裕	取締役常務執行役員	3年	●					●	●	17回 / 17回 (100%)	—	2回 / 2回 (100%)
真杉 敬蔵	取締役 (監査等委員)	3年	●					●	●	17回 / 17回 (100%)	18回 / 18回 (100%)	—
藤田 知美	社外取締役 (監査等委員)	5年	●					●	●	17回 / 17回 (100%)	18回 / 18回 (100%)	2回 / 2回 (100%)
金子 哲哉	社外取締役 (監査等委員)	4年	●			●	●			17回 / 17回 (100%)	18回 / 18回 (100%)	2回 / 2回 (100%)
永塚 誠一	社外取締役 (監査等委員)	2年			●	●				17回 / 17回 (100%)	18回 / 18回 (100%)	2回 / 2回 (100%)
遠藤 真廣	社外取締役 (監査等委員)	2年						●		17回 / 17回 (100%)	18回 / 18回 (100%)	2回 / 2回 (100%)

※上記一覧表は、取締役の有するすべての知見や経験を表すものではありません

取締役の報酬等

報酬等の決定方針

取締役会決議が定めた役員報酬等に関する方針において、報酬決定にあたっての基本方針を以下のように定めています。

- 当該役員の役割と責務に相応しい水準であり、かつ優秀な人材確保に資するものであること
- 年度業績および中長期的な企業価値向上に対する動機づけを適切に考慮した報酬体系であること
- 株主をはじめとするステークホルダーに対し、説明責任を果たせるよう透明性、客観性の高い決定プロセスを確保すること

報酬体系

取締役および執行役員の報酬は、固定報酬、年度業績に応じて支給される賞与、中長期的な企業価値向上に対する動機づけのための株式報酬（譲渡制限付株式報酬）で構成しています。なお、社外取締役および監査等委員である取締役の報酬は固定報酬のみを支給するものとしています。

固定報酬	役位ごとにその役割と責務に応じた額を設定し月例で支給する。
賞与	年度業績や目標達成度等の指標をもとに算定基準を策定し、同基準を目安として支給の要否、額を取締役会で決定し、毎年一定の時期に支給する。賞与の固定報酬（年額）に対する比率は、最大で40%を目安とする。
株式報酬	事前交付型の譲渡制限付株式報酬とし、毎年一定の時期に、役位ごとにその役割と責務に応じた金銭報酬債権を付与し、当該金銭報酬債権の払込みと引き換えに当社株式を交付する。株式報酬の固定報酬（年額）に対する比率は、最大で40%を目安とし、上位の役位ほどその比率を高めるものとする。

報酬決定の手續

独立役員、代表取締役、人事担当役員で構成し、独立社外取締役が過半数を占める人事・報酬諮問委員会が役員報酬等に関する方針に基づき、報酬等に関する制度、各取締役の報酬等の額または算定基準、その他役員の報酬等に関する事項を審議し、取締役会に答申します。同委員会から答申を受けた取締役会はこれを尊重し、十分に審議したうえで決定します。

また、個別の報酬額の決定にあたっては、当社グループの業績状況、他社役員の報酬水準や従業員給与の水準等を踏まえ、その妥当性を検証するものとしています。

なお、監査等委員である取締役の報酬等は、株主総会で決議された額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定します。

業績連動報酬に関する事項

当社グループは、主に受注生産型の事業形態であり、また、連結経常利益を最も重要な経営指標と位置づけていることから、年度業績に応じて支給する賞与の算定にあたっては、業績評価指標として連結受注額と連結経常利益を採用しています。具体的には、当該年度における連結経常利益の額、連結経常利益の直近3か年の平均に対する伸び率、連結経常利益の目標達成率、連結受注額の目標達成率をもとに算定テーブルで係数を算定し、同係数に基づき賞与額を決定しています（連結経常利益の実績値は連結対象会社の役員賞与控除前）。評価対象となる目標値は、5月に発表する決算短信における業績予想数値を使用しています。

なお、資本効率性をより一層意識した経営を実践していくため、2024年度からの第14次中期経営計画の開始に合わせ、連結受注額と連結経常利益に加えて、ROEを業績評価指標に組み入れることとしました。具体的には、当該年度における連結経常利益の額、連結経常利益の目標達成率、連結受注額の目標達成率、ROEをもとに算定テーブルで係数を算定し、同係数に基づき賞与額を決定することとします。

非金銭報酬等の内容

取締役に対する中長期的なインセンティブの付与および株主価値の共有を目的として、譲渡制限付株式報酬を付与しています。譲渡制限期間は当社普通株式の割当を受けた日から30年間とし、当該期間の満了もしくは当該期間中に死亡、任期満了、定年その他正当な事由により取締役会があらかじめ定める地位を退任した場合に譲渡制限を解除するものとしています。

取締役の報酬等の総額等（2023年度）

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (監査等委員を除く)	269	194	35	40	6
取締役 (監査等委員) (うち社外取締役)	56 (36)	56 (36)	—	—	5 (4)

※業績連動報酬等は取締役（監査等委員を除く）に対する賞与

※非金銭報酬は取締役（監査等委員を除く）に対する譲渡制限付株式の付与による報酬額

リスクマネジメント/コンプライアンス

リスクマネジメントの強化

当社は、「リスクマネジメント方針」に則り、全社のリスクを、当社の主要業務となるプラント建設に係る「プロジェクトリスク」、DBO事業に係る「DBO事業プロジェクトリスク」および「DBO事業プロジェクト運営・維持管理業務リスク」ならびに、その他の会社事業活動に係る「潜在的リスク」「顕在化リスク」および「財務報告に係るリスク」に分け、リスクマネジメント体制を構築しています。

リスクマネジメント基本目的

リスクとは、当社グループの事業目標の達成を阻害し、ステークホルダーに損失または不利益を生じさせる可能性がある全ての事象をいう。当社グループは、リスクのマイナスの影響を最小限に抑制しつつリターンを最大化を追求することによって、企業価値を高めることを目的としてリスクマネジメントに取り組むものとする。

リスクマネジメント行動指針

1. 当社のリスクマネジメントに関する責任は、最高経営責任者である社長にある。
2. リスクマネジメント活動は、全ての役員、社員が参加する。
3. リスクマネジメント活動は、リスク管理規程等リスク関連諸規程にもとづき遂行する。
4. リスクマネジメント活動は、中期経営計画および年度計画にしたがって遂行し、継続的に改善を図る。
5. リスクが顕在化した場合には、損失の最小化のために速やかに責任ある行動をとり、必要に応じて臨時の組織を設けて対応する。
6. グループ各社のリスクマネジメント活動は、各社が自主的方針、計画にもとづいて遂行し、当社の組織が支援する。

コンプライアンスの徹底

当社では、社内にコンプライアンス・CSR意識を浸透させることを目的に、「コンプライアンス・CSR推進機構」を設置しています。

本機構の会議は、年1回、推進責任者を招集し会社全体のコンプライアンス・CSR推進状況を審議する「定例会」と、四半期に1回、推進員を招集し各部署でのコンプライアンス・CSR浸透を図るための教育研修を実施する「部会」から構成されています。

また、グループ全体においても、コンプライアンスやリスクの管理が徹底されるよう、各社の代表を招集する「タクマグループコンプライアンス・CSR推進連絡会」を設置しています。



内部統制

当社は、会社法に基づいて「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、状況の変化に応じて、その内容の点検・改善に努めています。また、2006年度にコンプライアンス推進体制を構築し、関係法令や社内規程を含めた企業倫理を周知徹底する啓発・教育活動を継続的に実施し、コンプライアンスの徹底を図っています。そして、損失の危険の管理に関しては、リスク管理規程を定め個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従いリスク管理体制を構築しています。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする有事対策本部を設置し、危機管理にあたることとし、迅速な対応によって損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えています。さらに、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度に対応し、財務報告の虚偽記載を発生させないための内部統制の構築ならびに評価を行い、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効である旨を記載した内部統制報告書を開示しています。

公正な事業慣行

法令遵守の取り組み

独占禁止法遵守への取り組み

当社では、独占禁止法に対して永続的な法令遵守を確保するために、「独占禁止法遵守誓約書管理規程」を制定し、対象者は独占禁止法を遵守する旨の誓約書を提出するように定めています。また、上記の対象者が競合他社の営業関連部署と接触する場合の手続きについて定めた「競合他社営業関連部署との接触管理規程」を制定し、正当な業務執行としての接触を事前に所属本部長/センター長およびコンプライアンス管理部署に申請のうえ承認を得るとともに、接触後に報告を行うこととしています。

コンプライアンスマニュアルの活用

「タクマグループ会社倫理憲章」や「タクマグループ会社行動基準」に基づいて、従業員各々が守るべきルールやとるべき行動を「解説」と「Q&A」でまとめた「コンプライアンスマニュアル」を社内ホームページで配信し、日常業務や社内研修で活用しています。

コンプライアンス・CSR推進教育

2023年度は以下の通り4回のコンプライアンス・CSR推進教育を実施しました。

また、2023年10月には、外部から専門の講師を招き、経営層に向けた社内CSR講演会を実施しました。

- 第1期 「独占禁止法と競合他社営業関連部署との接触について」
 - 第2期 「秘密情報と営業秘密の保護強化」
 - 第3期 「安全保障輸出管理の基礎2023」
 - 第4期 「個人情報保護法および個人情報管理規程について」
- 実施回数 : 年4回 部署数 : 49部署 延べ受講者数 : 5,139名

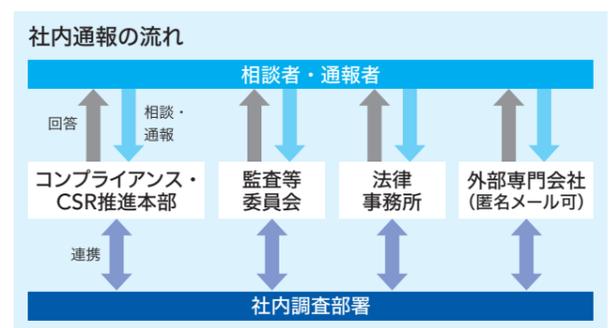
経営層向けCSR講演会

実施日	2023年10月25日
講演テーマ	独占禁止法コンプライアンス～談合の予防と対処～
講演者	御堂筋法律事務所 弁護士 武井 祐生 氏



社内通報制度

当社では、違法、不正行為を早期に発見し是正措置を講ずることによりコンプライアンス経営の推進を図ることを目的として、2006年度から社内通報制度を運用しています。通報や調査に協力したという行為自体を理由に不利益な取り扱いを受けることがないことを、「社内通報規程」および「タクマグループ会社行動基準」で定めています。さらに、本制度が正しく理解され活用されるよう全対象者に通報窓口を記載したカードを配付し、本制度の周知を行っています。



CSR意識調査

コンプライアンス・CSRの意識レベルや推進教育の浸透度を定量的に把握し、各年度の活動の総括および次年度の活動計画の参考とするとともに、今後のコンプライアンス・CSR推進活動に活用することを目的として、「CSR意識調査」を年に1回実施しています。特に前回の調査と比較して点数が低下した項目についてはあらためて教育を行うなど、調査結果を積極的に活用しています。

役員一覧

取締役



なんじょう ひろあき
南條 博昭

代表取締役社長
兼 社長執行役員

1982年 4月 当社入社
2013年 4月 執行役員
2014年 4月 エンジニアリング統轄本部
プロジェクトセンター長
2015年 6月 取締役
2016年 4月 常務執行役員
エンジニアリング統轄本部長
兼 管理センター長
2018年 4月 専務執行役員
2019年 4月 代表取締役社長
兼 社長執行役員 (現)



にしやま つよひと
西山 剛史

取締役 兼 専務執行役員
営業統轄本部長
兼 事業管理本部長

1985年 4月 当社入社
2015年 4月 執行役員
2016年 4月 経営企画本部長
2016年 6月 取締役 (現)
2018年 4月 常務執行役員
2019年 4月 専務執行役員 (現)
営業統轄本部長
兼 事業管理本部長 (現)



たけくち ひでき
竹口 英樹

取締役 兼 専務執行役員
エンジニアリング統轄本部長
兼 管理センター長

1985年 4月 当社入社
2015年 4月 執行役員
2016年 4月 エンジニアリング統轄本部
プロジェクトセンター長
2016年 6月 取締役 (現)
2018年 4月 常務執行役員
2019年 4月 専務執行役員 (現)
エンジニアリング統轄本部長
兼 管理センター長 (現)



たなか こうじ
田中 康二

取締役 兼 常務執行役員
営業統轄本部 国際本部長

1986年 4月 当社入社
2017年 4月 執行役員
コンプライアンス・CSR推進本部長
兼 コーポレート・サービス本部長
兼 法務部長
2017年 6月 取締役 (現)
2018年 4月 コンプライアンス・CSR推進本部長
兼 コーポレート・サービス本部長
2021年 4月 常務執行役員 (現)
営業統轄本部 国際本部長
兼 コンプライアンス・CSR推進
本部長
2021年 6月 営業統轄本部 国際本部長 (現)



はまだ くろお
濱田 州朗

取締役 兼 常務執行役員
経営企画本部長

1990年 7月 当社入社
2018年 4月 執行役員
経営企画本部副本部長 兼 企画部長
2021年 4月 経営企画本部長 (現)
2021年 6月 取締役 (現)
2022年 4月 常務執行役員 (現)



おおいし ひろし
大石 裕

取締役 兼 常務執行役員
コーポレート・サービス本部長

1988年 4月 株式会社第一勧業銀行
(現 株式会社みずほ銀行) 入行
2008年 1月 みずほ証券株式会社 人事部副部長
2013年 1月 同 経営企画部副部長
2013年 4月 株式会社みずほ銀行 証券・信託連携
推進部長
2016年 4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ
お客さまサービス部長兼管理部長
2019年 8月 当社執行役員
営業統轄本部
エネルギー本部副本部長
2021年 4月 コーポレート・サービス本部長 (現)
2021年 6月 取締役 (現)
2023年 4月 常務執行役員 (現)



ますぎ けいさく
真杉 敬蔵

取締役
(監査等委員)
(常勤)

2001年 1月 当社入社
2021年 4月 監査等委員会室参与
2021年 6月 取締役 (監査等委員) (現)



ふじた ともみ
藤田 知美

社外取締役
(監査等委員)

2004年10月 弁護士登録 (大阪弁護士会)
北浜法律事務所入所
2012年 1月 同 パートナー 弁護士
2016年 3月 同 退所
2016年 4月 弁護士法人イノベンティア創業
パートナー 弁護士 (現)
2017年 2月 日本ライセンス協会 理事
2018年 4月 京都大学法科大学院非常勤講師
2019年 6月 当社取締役 (監査等委員) (現)
太陽誘電株式会社 社外監査役
2020年 2月 日本ライセンス協会 副会長 (現)
2022年 4月 京都大学法科大学院客員教授
2023年 6月 米国カリフォルニア州弁護士登録
2024年 3月 京都大学法科大学院客員教授 退任
2024年 4月 スタイルム測定大阪株式会社
社外監査役 (現)
2024年 6月 太陽誘電株式会社 社外取締役
(監査等委員) (現)



かね てつや
金子 哲哉

社外取締役
(監査等委員)

1981年 4月 株式会社第一勧業銀行
(現 株式会社みずほ銀行) 入行
2000年 9月 同 シンガポール支店副支店長
2002年 4月 株式会社みずほコーポレート銀行
(現 株式会社みずほ銀行)
シンガポール支店 副支店長
2004年11月 同 国際管理部付参事役
2005年 4月 同 横浜営業部部長
2008年 4月 同 海外営業推進部部長
2010年 4月 同 ヒューマンリソースマネジメント
部付審議役
2010年 7月 株式会社みずほフィナンシャルグループ
経営企画部付審議役
みずほ総合研究所株式会社出向
上席執行役員 教育事業部長
2010年11月 みずほ総合研究所株式会社
上席執行役員 教育事業部長
2011年 5月 同 退任
2011年 6月 兼松株式会社 取締役
2014年 6月 同 常務執行役員
2019年 6月 同 退任
株式会社ユウシュウ建物
(現 株式会社有終コーポレーション)
常勤監査役
2020年 6月 当社取締役 (監査等委員) (現)
株式会社有終コーポレーション
代表取締役社長
2023年 6月 同 退任



ながつか せいいち
永塚 誠一

社外取締役
(監査等委員)

1980年 4月 通商産業省 (現 経済産業省) 入省
1984年 9月 米国ブラウン大学経済学大学院留学
(修士号取得)
1994年 5月 通商産業省 (現 経済産業省)
通商政策局通商調査室長
1995年 5月 外務省 (出向)
在ジュネーブ国際機関日本政府代表部
参事官 (WTO担当)
1998年 6月 経済産業省貿易局貿易調査課長
1999年 6月 宮崎県庁 (出向) 商工労働部次長
2001年 1月 経済産業省経済産業政策局調査課長
2003年 7月 同 製造産業局自動車課長
2005年 9月 同 通商政策局通商交渉官
2007年10月 独立行政法人国際協力機構 (JICA)
(出向) 理事
2009年 8月 経済産業省大臣官房審議官
(製造産業局担当)
2010年 7月 同 近畿経済産業局長
2011年 8月 同 商務情報政策局長
2013年 6月 同 退職
2013年10月 三井住友海上火災保険株式会社 顧問
2014年 5月 一般社団法人日本自動車工業会
副会長・専務理事
2022年 6月 当社取締役 (監査等委員) (現)
2024年 5月 一般社団法人日本自動車工業会
副会長・専務理事 退任
2024年 6月 シャープ株式会社社外取締役 (現)

執行役員 (取締役兼務をのそく)



あんどう まさひろ
遠藤 眞廣

社外取締役
(監査等委員)

1985年10月 日新監査法人
(現 EY新日本有限責任監査法人)
入所
1989年 3月 公認会計士登録
1989年 5月 税理士登録
1997年 8月 センチュリー監査法人
(現 EY新日本有限責任監査法人)
パートナー
2007年 6月 同 退所
2007年 7月 遠藤公認会計士事務所 代表 (現)
2015年 6月 櫻島埠頭株式会社 社外監査役
2020年12月 神戸監査法人 統括代表社員 (現)
2022年 6月 当社取締役 (監査等委員) (現)
2023年 6月 櫻島埠頭株式会社 社外監査役 退任

とみ た ひでとし
富田 秀俊
常務執行役員
営業統轄本部
環境本部長
なかむら けいじ
中村 圭志
常務執行役員
エンジニアリング統轄本部
建設センター長

まえだ のりお
前田 典生
常務執行役員
エンジニアリング統轄本部
プロジェクトセンター長
そのもと すすし
榎本 康
執行役員
コンプライアンス・CSR推進本部長

しば た ますし
柴田 清
執行役員
エンジニアリング統轄本部
設計センター長

すぎた まさゆき
杉田 昌之
執行役員
営業統轄本部 エネルギー本部長

はしもと じゅんいち
橋本 順一
執行役員
エンジニアリング統轄本部
建設センター副センター長

いけだ こうじ
池田 広司
執行役員
エンジニアリング統轄本部
技術センター長

いいた たかし
飯田 隆
執行役員
営業統轄本部
国際本部副本部長 兼 国際部長

社外取締役メッセージ

市場のニーズに合致した 的確な判断を行うことで、 当社の課題解決に取り組んでいきます



社外取締役（監査等委員）
藤田 知美

業界では数少ない環境・エネルギー分野のプラント専門メーカーである当社は、長年培ってきたノウハウや機動的で柔軟な対応、お客様に対する真摯な姿勢など、他社にはない強みを発揮できる立ち位置にあります。サステナビリティや環境保全への関心が世界的に高まる中、強みを生かした新技術の開発などにより世の中のニーズに応えることで、業界における存在感をさらに高めることができると考えています。

その一方で、国内のプラント需要は少子化などの影響から長期的には減少すると予想されます。そうした局面でも当社が必要とされる企業であり続けるため、今後は海外事業の体制を強化し、日本で培ったノウハウを国ごとにカスタマイズしていくことが必要となるでしょう。また、人的資本を強化するため、世の中の動きに合致した柔軟な働き方ができ、業務を通じて従業員が成長できるような職場環境・制度を整えることも重要です。さらに、国内のプレーヤー統合の機会を逃さないことや、世の中のニーズを捉えた技術開発を継続することも不可欠です。取締役会としてこれらの進捗管理を適切に行い、タイムリーに的確な判断をしていくことで、当社の課題解決に取り組んでいきます。

中長期的な成長の柱として 海外事業の確立に貢献していきます



社外取締役（監査等委員）
永塚 誠一

当社の海外事業は、東南アジアを中心に展開し、中長期的にはグループ事業の一つの柱として育成・拡大することを基本方針にしています。現在の海外事業の売上は全体の約1%ですが、長期ビジョン「Vision2030」最終年度には5%に引き上げることをめざしています。

アジア新興国・地域では、人口増加や都市化にともなって、廃棄物処理や水処理などの社会インフラ需要が高まるなど、環境関連で大きな拡大が見込まれます。当社は、ポイラで培った燃焼技術を中心に、一般廃棄物処理プラントのEPCやO&Mなど、各地域のニーズに応じた製品・サービスを提供してきた実績があり、この技術やノウハウが海外での課題解決にも大きく貢献できると考えます。

海外事業はリスクも高く、インドや中国メーカーなどとの厳しい競争もありますが、国内受注によって得られる事業収益を維持・拡大しつつ、成長が見込める将来事業と位置づけ力強く推進することが、中長期的な企業価値の向上には不可欠であると考えています。タイ・台湾を拠点に体制整備をさらに推進し、適切なパートナーとの連携やDXなどの最新技術による付加価値の向上を通じた差別化により受注拡大を図り、成長の柱として育成・拡大していきます。

前中期経営計画期間は、新型コロナや諸コスト上昇の影響を受ける中でも一定の成果が残せたと評価しています。EPC事業に加え、ストック型ビジネスにつながるO&M受託の強化は、お客様に対するサービス向上と収益構造の強化にとって有効だったと考えます。一方で、より高い成長のためにはさらなるリソースが必要と感じており、その手段としてM&Aが考えられますが、前中計期間では成立には至らなかったため、今後の課題と認識しています。

新中期経営計画は、基本方針の策定後に各部門を巻き込み、それぞれの施策を具体化する方法でまとめていきました。大型・長期案件が多い現状では収益に波はあるものの、中長期的には業績拡大が見込まれます。そのための人的資本や研究開発への投資、播磨新工場の稼働も着実に進んでいることから、新中計期間は、前中計で蒔いた種を大きく育てる3年間だと認識しています。また、気候変動対策や環境保全につながるESG関連の技術開発は、今後の成長のための鍵であると捉えていますし、株主還元についてもこれまでになかった規模を計画しています。新中計全体として、ステークホルダーの皆さまのご期待にかなう計画であると考えています。

前中計で蒔いた種を大きく育て、 ステークホルダーの皆さまの ご期待に応えていきます



社外取締役（監査等委員）
金子 哲哉

取締役会に臨む数日前に会議資料が送付され、なおかつ、質疑応答形式での丁寧な事前説明が行われます。十分に準備の時間があることから、万全の状態で行き届いた体制が整備されていると言えます。また、業務執行取締役は事前に経営執行会議で諸議題を十分に議論している一方で、私たちの意見にも大きな関心を持って取締役会に参加し、議論を行っているため、社外取締役のモニタリング機能は深まる方向に進んでいます。私たち社外取締役の質問や意見を通じて気づきがあれば本望ですし、当社の取締役会には議論を尽くす度量があることから、社外取締役としての職責を果たせる環境にあると感じています。

現状、ガバナンスにおいて喫緊の課題はありませんが、一般的にどんな企業でも平時と有事の局面があり、有事になれば平時のモニタリング以上の胆力と見識が問われます。また、有事の芽は、平時の活動にあることも多く、平時のモニタリングを通じた情報収集が必要です。今後も、当社の企業価値創造のために視座を高め、的確な質問や助言・提案により、取締役会の議論を深めていきます。

取締役会の実効性と透明性を高め、 モニタリング機能を深化していきます



社外取締役（監査等委員）
遠藤 眞廣

財務・非財務データ

財務データ (主要な連結経営指標等の推移)

単位：百万円

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期 ^{※3}	2023年3月期	2024年3月期
業績											
受注高	148,025	113,763	99,919	191,026	177,116	179,829	148,830	188,563	192,244	168,558	160,568
受注残高	142,705	152,593	139,425	214,142	273,060	330,939	345,315	387,152	445,304	471,211	482,612
売上高	96,333	103,874	113,088	116,309	118,198	121,950	134,454	146,726	134,092	142,651	149,166
営業利益	8,423	8,222	9,189	10,973	10,029	11,604	9,600	10,473	9,928	13,813	10,229
営業利益率	8.7%	7.9%	8.1%	9.4%	8.5%	9.5%	7.1%	7.1%	7.4%	9.7%	6.9%
経常利益	9,449	9,116	9,646	11,605	10,669	12,334	10,300	11,028	10,647	14,684	11,166
経常利益率	9.8%	8.8%	8.5%	10.0%	9.0%	10.1%	7.7%	7.5%	7.9%	10.3%	7.5%
親会社株主に帰属する当期純利益 ^{※1}	8,834	8,029	7,817	8,550	7,847	8,853	7,445	7,529	7,434	9,621	8,754
親会社株主に帰属する当期純利益率	9.2%	7.7%	6.9%	7.4%	6.6%	7.3%	5.5%	5.1%	5.5%	6.7%	5.9%
財政状態											
総資産額 ^{※2}	108,519	123,126	132,614	140,201	151,488	155,988	163,498	177,741	174,535	179,688	191,180
純資産額	43,888	52,515	58,809	67,727	76,725	83,087	85,040	90,555	94,354	101,167	111,000
自己資本比率	40.2%	42.4%	44.1%	48.1%	50.4%	53.0%	51.8%	50.7%	53.8%	56.0%	57.7%
主な指標											
自己資本利益率 (ROE)	22.7%	16.8%	14.1%	13.6%	10.9%	11.1%	8.9%	8.6%	8.1%	9.9%	8.3%
1株当たり純資産額 (BPS) (円)	527.50	631.53	708.18	815.77	924.25	1,000.34	1,043.15	1,109.87	1,162.87	1,258.24	1,378.90
1株当たり当期純利益 (EPS) (円)	106.86	97.12	94.55	103.43	94.93	107.10	90.36	92.73	91.53	120.22	109.43
1株当たり配当額 (円)	6.00	9.00	11.00	13.00	16.00	22.00	31.00	36.00	36.00	43.00	48.00
キャッシュ・フロー											
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,269	21,726	6,728	9,590	5,140	10,817	△ 11,732	△ 1,680	9,000	32,191	△ 12,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,430	△ 160	△ 445	142	△ 328	△ 1,382	△ 202	△ 2,053	△ 2,394	△ 5,604	△ 8,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,866	△ 3,706	△ 2,899	△ 1,787	△ 1,670	△ 9,119	△ 4,350	1,903	△ 9,112	△ 4,280	△ 3,379
設備投資等											
設備投資額	1,061	452	1,089	342	505	638	1,564	2,420	3,844	7,100	3,527
減価償却費	879	900	840	850	789	797	917	1,036	961	1,136	1,797
研究開発費	977	586	743	972	928	960	1,154	1,047	1,006	1,150	1,629

※1 2016年3月期より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）等を適用しており、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています

※2 2019年3月期より「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を適用しており、2018年3月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等をさかのぼって適用した後の指標等となっています

※3 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、2022年3月期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています

セグメント別業績推移

受注高 (百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
環境・エネルギー(国内)事業	123,154	160,591	164,865	130,280	131,567
環境・エネルギー(海外)事業	1,351	883	2,035	5,922	2,280
民生熱エネルギー事業	17,925	17,524	16,830	18,400	18,666
設備・システム事業	6,790	10,166	8,917	14,328	8,403
調整額	△ 390	△ 601	△ 404	△ 373	△ 350
合計	148,830	188,563	192,244	168,558	160,568

受注残高 (百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
環境・エネルギー(国内)事業	337,322	377,143	433,351	447,646	460,023
環境・エネルギー(海外)事業	733	427	1,457	6,028	5,868
民生熱エネルギー事業	3,928	4,521	4,852	5,940	6,115
設備・システム事業	3,453	5,348	5,676	11,644	10,610
調整額	△ 122	△ 288	△ 33	△ 48	△ 4
合計	345,315	387,152	445,304	471,211	482,612

売上高 (百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
環境・エネルギー(国内)事業	108,123	120,770	108,657	115,985	119,190
環境・エネルギー(海外)事業	1,143	1,188	1,005	1,351	2,440
民生熱エネルギー事業	17,868	16,931	16,498	17,312	18,492
設備・システム事業	7,840	8,271	8,590	8,360	9,437
調整額	△ 521	△ 435	△ 659	△ 358	△ 393
合計	134,454	146,726	134,092	142,651	149,166

営業利益 (百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
環境・エネルギー(国内)事業	10,619	11,475	10,906	14,875	11,228
環境・エネルギー(海外)事業	△ 202	△ 140	△ 218	△ 172	184
民生熱エネルギー事業	966	640	672	915	1,177
設備・システム事業	384	876	656	826	341
調整額	△ 2,167	△ 2,378	△ 2,087	△ 2,630	△ 2,703
合計	9,600	10,473	9,928	13,813	10,229

営業利益率

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
環境・エネルギー(国内)事業	9.8%	9.5%	10.0%	12.8%	9.4%
環境・エネルギー(海外)事業	△ 17.7%	△ 11.8%	△ 21.8%	△ 12.8%	7.6%
民生熱エネルギー事業	5.4%	3.8%	4.1%	5.3%	6.4%
設備・システム事業	4.9%	10.6%	7.6%	9.9%	3.6%
合計	7.1%	7.1%	7.4%	9.7%	6.9%

非財務データ

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
環境					
製品を通じたCO ₂ 排出削減可能量累計(千トン/年・単体) ^{*1}	5,000	4,000	4,000	4,000	4,500
CO ₂ 排出量(t-CO ₂ /年・単体) ^{*2}	1,914	2,032	2,137	553	601
エネルギー使用量(GJ/年・単体)	47,902	50,927	53,982	51,685	52,845
再生可能エネルギー(太陽光)発電量(MWh/年・単体)	2,371	2,262	2,211	1,853	2,219
廃棄物等発生量(トン/年・単体)	507	731	671	671	471
水使用量(m ³ /年・単体)	25,176	25,258	31,387	27,033	37,814
排水量(m ³ /年・単体)	25,176	25,258	31,387	27,033	37,814
NOx排出量(トン/年・単体)	0.141	0.450	0.444	0.197	0.346
SOx排出量(トン/年・単体)	0.013	0.015	0.010	0.019	0.006

社会					
お客様					
顧客満足度調査結果(100点満点中・単体)	86.1点	88.4点	86.5点	88.5点	91.0点

人材					
従業員数(人・連結)	3,816	3,925	4,145	4,247	4,278
従業員数(人・単体)	875	894	958	1,002	1,054
平均勤続年数(年・単体)	15.5	15.3	14.9	14.8	14.4
新卒採用人数(人・単体)	20	25	26	28	35
キャリア採用人数(人・単体)	25	37	53	41	48
自己都合離職率(単体)	0.9%	1.1%	1.1%	1.7%	1.5%
男女の賃金の差異(単体) ^{*3}	—	—	—	66.6%	66.3%

ダイバーシティ					
女性総合職・基幹職(人・単体)	17	22	31	36	45
管理職に占める女性労働者(単体)	—	—	—	1.7%	1.6%
障がい者雇用率(単体) ^{*4}	1.74%	1.80%	1.95%	2.26%	2.39%

ワークライフバランス					
平均年休取得日数(日・単体)	8.9	8.6	9.3	9.9	10.5
年次有給休暇の取得率(単体)	58.3%	52.5%	53.0%	57.1%	61.2%
育児支援制度利用率(単体、在宅勤務・育児休業等)	—	—	32%	35%	44%
男性育児休業取得率(単体)	—	—	—	32.3%	46.1%
※育児目的休暇含む場合	—	—	—	88.2%	71.1%

安全					
労働災害度数率(単体)	0.87	1.62	1.85	0.27	2.02
労働災害強度率(単体)	2.16	0.03	0.12	0.01	0.02

ガバナンス					
取締役会					
取締役数	11	11	11	11	11
うち独立社外取締役	4	4	4	4	4
うち女性取締役	1	1	1	1	1

監査等委員会					
委員	5	5	5	5	5
うち独立社外取締役	4	4	4	4	4

人事・報酬諮問委員会					
委員	6	6	6	6	6
うち独立社外取締役	4	4	4	4	4

*1 2021年3月期より計算式を変更

*2 本支店・工場のScope1・2

*3 女性従業員数が男性より大幅に少ないことが要因、また、就業規則の給与に関する方針においても「同一価値労働、同一賃金」を掲げており、性別を理由とする取り扱いの差はない

*4 各年度6月1日時点の数値

納入実績 (2023年度)

一般廃棄物処理プラント事業



泉北クリーンセンター 【基幹的設備改良工事】

設備能力： 300t/日 (150t/日×2炉)
発電出力： 9,300kW
納入地： 大阪府

同施設は2003年3月に竣工した、大阪府泉大津市・和泉市・高石市から排出された家庭系・事業系の可燃ごみを処理する焼却施設です。本工事では、通常のメンテナンスでは実施が困難な主要機器の更新・改良工事を行い、おおむね10年間の安定稼働を確保する長寿命化や、CO₂排出量の5%以上の削減、災害廃棄物処理体制の強化を行いました。

エネルギープラント事業



株式会社日本海水TTS荻田パワー 【バイオマス発電プラント】

燃焼方式： トラベリングストーカ
燃料： 木質燃料
蒸発量(最大)： 200t/h
蒸気条件(定格)： 6.2MPaG×480°C
発電端出力： 50,000kW
納入地： 福岡県

本プラントは、パーム油を生産する過程で発生する農作物残渣であるPKSや、建築廃材由来のチップを使用する大型バイオマス発電プラントです。当社はプラントの建設および本事業への出資を行うほか、当社グループの民間エネルギー案件では3件目となる20年間のO&M契約を締結し、プラントの包括的な運転・維持管理を行っています。



中国木材株式会社 日向工場 【バイオマス発電プラント】

燃焼方式： 循環流動層
燃料： 木質燃料
蒸発量(最大)： 65t/h
蒸気条件(定格)： 6.0MPaG×460°C
発電端出力： 14,500kW
納入地： 宮崎県

本プラントは、国産材の製材および乾燥材・集成材の製造を手がける同社日向工場への4基目の納入プラントです。既設プラントと同様、工場内で発生する端材を燃料とし、発電とプロセス送気を行っています。建設地には排出ガス量の規制があったため、低空気比率での運転が可能な循環流動層ボイラを提案しました。



株式会社熊本クリーンエナジー 【バイオマス発電プラント】

燃焼方式： トラベリングストーカ
燃料： 木質燃料
蒸発量(最大)： 12t/h
蒸気条件(定格)： 4.2MPaG×405°C
発電端出力： 1,990kW
納入地： 熊本県

本プラントは、周辺地域で発生する山地の間伐材・残材などの未利用木材を燃料とする発電プラントです。FIT制度下における、当社の2MW級木質バイオマス発電プラントの納入は、本件で8基目となります。バイオマス発電は他の再生可能エネルギーと比較して地域産業との関係が深いため、地域への貢献が期待されています。



中国木材株式会社 鹿島工場 【バイオマス発電プラント】

燃焼方式： トラベリングストーカ
燃料： 木質燃料
蒸発量(最大)： 25t/h
蒸気条件(定格)： 5.9MPaG×425°C
発電端出力： 2,100kW
納入地： 茨城県

本プラントは、製材過程で発生するオガ粉や樹皮といった端材を燃料とする発電プラントです。木材乾燥に必要な蒸気と工場稼働に必要な電力を生成しています。端材をプラントの燃料として使用し、エネルギー創出することで、原木を余すことなく活用できるスキームを構築しています。

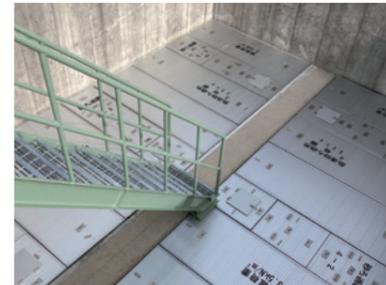


合同会社木質バイオマス 五條発電所 【バイオマス発電プラント】

燃焼方式： トラベリングストーカ
燃料： 木質燃料
蒸発量(最大)： 50t/h
蒸気条件(定格)： 6.0MPaG×425°C
発電端出力： 10,000kW
納入地： 奈良県

本プラントは奈良県内2か所目のバイオマス発電所です。林業の担い手不足や、木材や間伐材の活用が全国的な課題となっている中、本発電事業は県内の林業者から買い取った間伐材などを加工した木質チップを燃料としており、地域産業の活性化や持続可能な社会の実現が期待されています。

水処理プラント事業



那賀浄化センター 【砂ろ過設備】

設備能力： 4,500m³/日
納入地： 和歌山県

同施設は、和歌山県紀の川中流域下水道の終末処理場です。紀の川中流域の人口は、紀の川市、岩出市の2市、約11万人に及びます。この流域の水質改善を目的に平成20年12月に供用を開始しました。このたび、同施設内の砂ろ過設備の増設工事を当社が受注し納入しました。本設備を通じて紀の川流域の水環境の保全に貢献します。



北港処分地 【廃水処理施設】

設備能力： 600m³/日
納入地： 大阪府

同施設は大阪湾の人口島、夢洲の第1工区に設置された廃棄物等の埋立処分場です。昭和60年度から大阪市の焼却残渣や下水汚泥を埋め立てており、埋立にともなう生じる汚水は北港処分地内の廃水処理施設を通じて大阪湾に放流しています。このたび、同施設内の窒素除去設備の廃水処理設備を納入しました。本設備を通じて大阪湾の水環境の保全に貢献します。



札幌市西部スラッジセンター 【下水汚泥焼却発電システム】

設備能力： 100t/日
納入地： 北海道

同施設は、札幌市が下水汚泥の減量・安定化を目的として整備する汚泥の集約処理施設です。低炭素・循環型社会の実現に向け、老朽化した焼却設備の更新に省エネ・創エネ型設備の導入を決定し、当社の下水汚泥焼却発電システムが採用されました。本設備を通じてエネルギー使用量の削減や未利用エネルギーの有効利用、温室効果ガスの削減に貢献します。

企業情報・株式情報 (2024年3月31日現在)

会社概要

会社の商号	株式会社タクマ (TAKUMA CO., LTD.)
本社所在地	〒660-0806 兵庫県尼崎市金楽寺町2丁目2番33号 TEL 06-6483-2609 (代表) FAX 06-6483-2751
代表者	代表取締役社長 南條 博昭
設立	1938年6月10日
資本金	13,367百万円
主要事業	各種ボイラ、機械設備、公害防止プラント、環境設備プラント、冷暖房ならびに給排水衛生設備の設計、施工および監理、土木建築、その他工事の設計、施工および監理
従業員数 (連結)	4,278名
従業員数 (単体)	1,054名

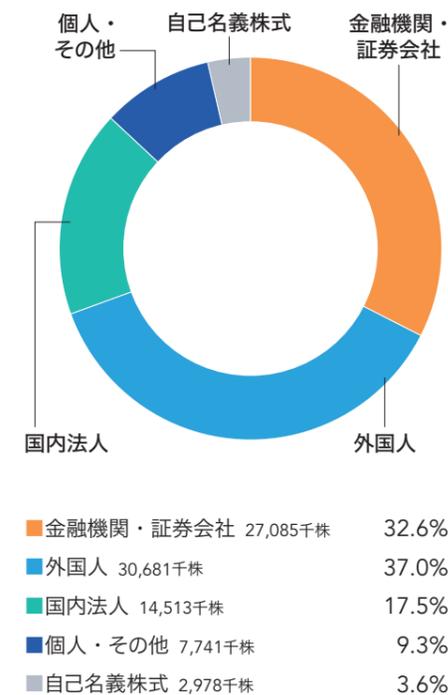
株式基本情報

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 剰余金の配当 期末 3月31日 中間 9月30日
株主名簿管理人 特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
同連絡先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-288-324 (株式に関する諸手続きのお問い合わせ) 0120-524-324 (電子提供制度専用ダイヤル)
公告方法	電子公告 (当社ウェブサイトに掲載) (https://www.takuma.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード: 6013)
単元株式数	100株
発行可能株式総数	321,840,000株
発行済株式の総数	83,000,000株
株主数	5,913名

株主還元

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度 (予想)
1株当たり年間配当額 (円)	36.00	36.00	43.00	48.00	56.00
連結配当性向	38.8%	39.3%	35.8%	43.9%	50.2%
自己株式取得 (百万円)	—	747	1,252	—	4,000

株主構成

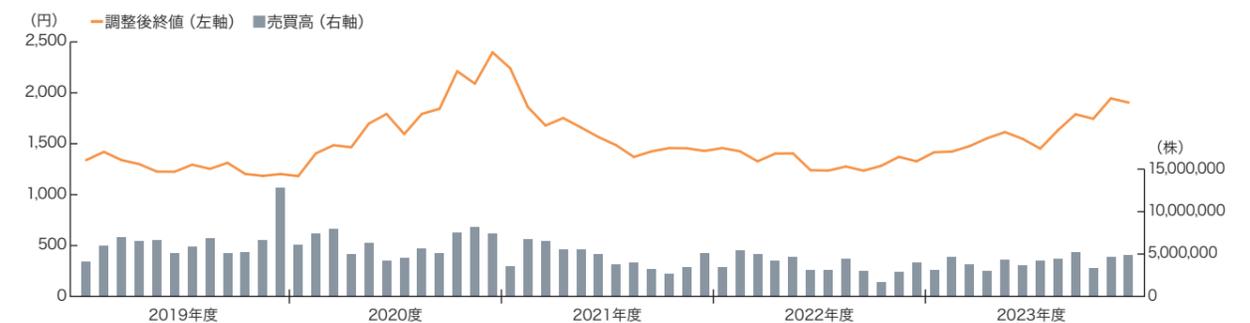


大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9,389	11.7
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	3,462	4.3
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	3,107	3.9
光通信株式会社	2,786	3.5
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025	2,652	3.3
日本生命保険相互会社	2,515	3.1
BNP PARIBAS LUXEMBOURG / 2S / JASDEC SECURITIES / UCITS ASSETS	2,359	2.9
タクマ共栄会	2,039	2.5
JP MORGAN CHASE BANK 380055	1,965	2.5
株式会社三井住友銀行	1,621	2.0

(注1) 当社は2024年3月31日現在、自己株式2,978千株を保有していますが、上記大株主から除外しています。
(注2) 持株比率は自己株式2,978千株を控除して計算しています。

株価推移



イニシアチブ・外部評価



免責事項
本報告書で提供する情報のうち業績見通しおよび事業計画などに関するものは、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、リスクや不確実性を含んでおります。従って、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果になりうることをご承知おきください。